



Japanese NGO Directory in the Philippines 2023

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
フィリピン事務所

2023



この本の見方



1 基本情報

電話番号はすべて国番号を省略して掲載しております。

例1) 日本事務所：03-5226-9781

日本国外からかける場合は「81-3-5226-9781」のように、先頭に日本国番号(+81)を入れ、0(市外局番)を外します。

例2) フィリピン事務所：02-8889-7119

フィリピン国外からかける場合は「63-2-8889-7119」のように、先頭にフィリピン国番号(+63)を入れ、0(市外局番)を外します。

2 団体構成員

専従＝週5日以上勤務、非専従＝週1～4日を指します。

3 収支実績

金額上部は会計期間を指します。

4 事業分野

団体事業分野に該当するアイコンを表示しています。

コミュニティ(都市・農村開発、住居)

産業(農業、漁業、小規模・地域産業、零細企業・露店業、適正技術)

人材(教育、職業訓練)

生活(保健医療、人口・家族計画、給水・水資源)

金融(小規模融資、債務・国際金融・貿易)

救援(食糧・飢餓、自然災害、人災、医療、その他の救援活動)

地球環境(植林・森林の保全、土壌・大気、生物多様性、代替エネルギー、温暖化対策、環境教育、その他の地球環境問題)

平和、政治(民主主義・グッドガバナンス、予防外交、平和構築、その他の平和活動)

人権全般

その他

注 意

- 本書に掲載されている情報は、2024年1月時点のものです
- 本書は独立行政法人国際協力機構(JICA)フィリピン事務所NGO-JICAジャパンデスクによってとりまとめられたものであり、国際協力機構(JICA)の公式見解を示すものではありません
- フィリピンに関連した開発協力、開発教育を行う非政府・非営利の市民組織のうち、本書に掲載を希望された団体が掲載されております。JICAが団体の経歴や事業などにより選出、または推薦するものではないことをご理解下さい
- 本書記載内容に起因し、利用者又は第三者が被った不利益、損害等についてJICAは一切の責任を負いかねます。各自のご判断と責任においてご利用下さい

はじめに

開発途上国の多様なニーズに応じていくために、JICAは市民の皆様やNGO、自治体、大学等による国際協力活動への参加を支援し、さまざまな形で連携しています。また、私たちの暮らしは、海外との相互依存の上に成り立っています。この認識に基づき、JICAは日本の文化である「他者に対する共感や助け合いの伝統」を、途上国でさまざまな社会問題に苦しむ人々に対しても広げていくことにより、国際協力があたり前で身近に感じられる社会を目指し、日々活動しています。

その一環としてJICAでは、日本の市民の皆さんが途上国の現場で国際協力活動を行う際の支援を主な目的とし、世界27か国にNGO-JICAジャパンデスク(以降NGOデスク)を設置しており、フィリピンでは2003年にNGOデスクを設置しました。NGOデスクの活動の一環として、国際協力活動への市民参加促進、団体間の情報共有およびネットワーク強化を目的とした「フィリピンNGOダイレクトリー」を2011年度、2015年度、2019年度に発行し、これまで多くの方々に活用いただきました。

今般、上記「NGOダイレクトリー」の情報を更新し、「フィリピンNGOダイレクトリー2023」を発行することとなりました。本書発行にあたり、団体情報共有にご協力いただいた掲載団体様に感謝申し上げます。

本書が国際協力活動のプレイヤーを増やすきっかけとなり、掲載団体様にとっても新たな気づきと発見があるような一冊となることを心より願っております。

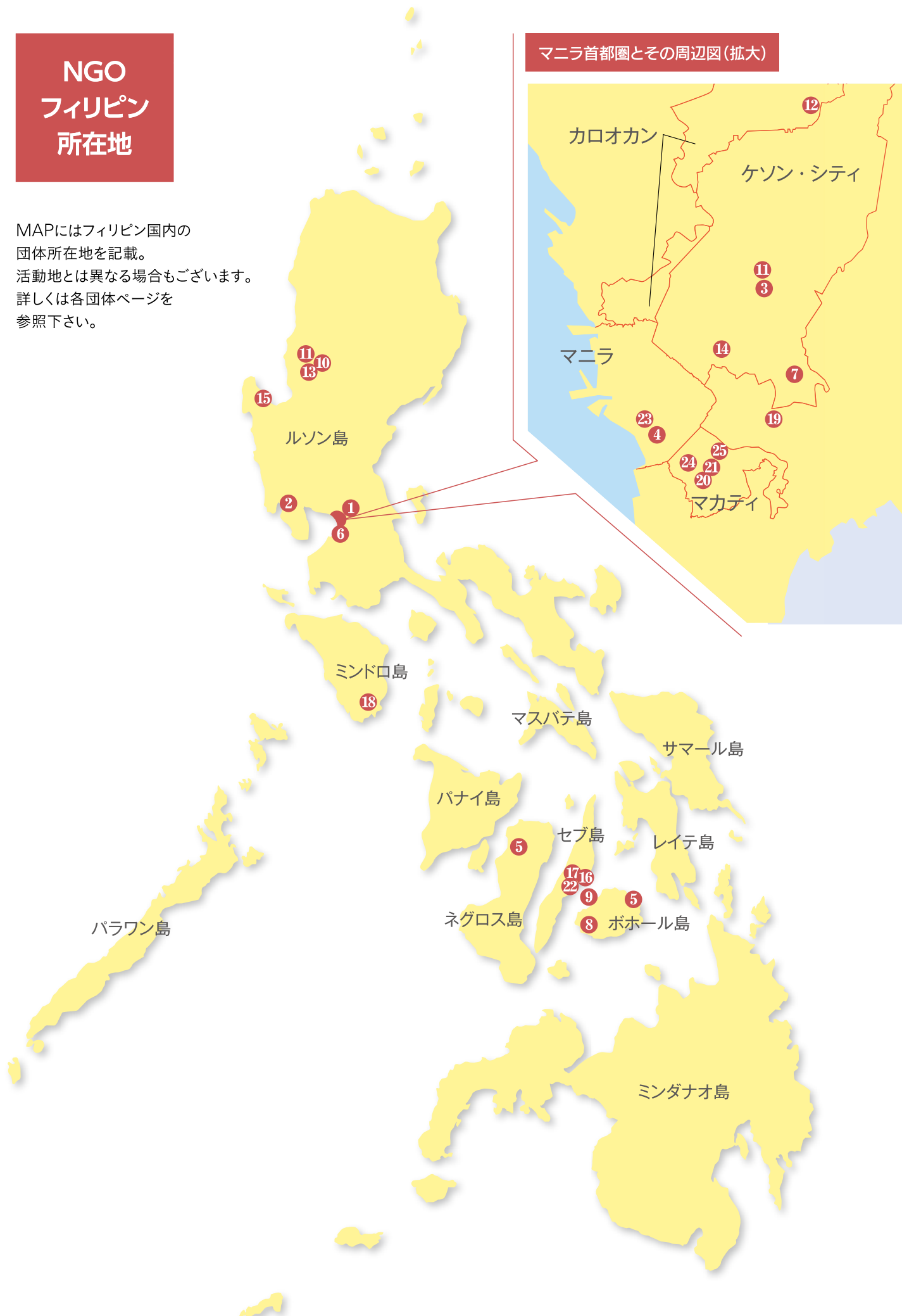
2024年 3月
JICAフィリピン事務所

目次

団 体 名	頁	M A P	事 業 分 野									
			 コミュニティ	 産業	 人材	 生活	 金融	 救援	 地球環境	 平和・政治	 人権全般	 e.t.c.
認定NPO法人 アイキャン	6	①	●	●	●	●		●	●	●		●
NPO法人 アクション	8	②			●	●						
認定NPO法人 アクセス - 共生社会をめざす地球市民の会	10	③	●		●					●	●	
NPO法人 アジア・コミュニティ・センター21	12				●		●	●			●	
NPO法人 アジア女性自立プロジェクト	14	④			●							●
公益財団法人 アジア保健研修所 (AHI)	16		●			●			●	●	●	
NPO法人 ANT-Hiroshima	18				●	●				●		
NPO法人 イカオ・アコ	20	⑤	●			●		●	●			
NPO法人 WE21ジャパン	22		●			●			●			
NPO法人 エンチャイルド	24	⑥			●			●		●	●	
公益財団法人 オイスカ	26	⑦		●	●			●	●			
NPO法人 環境修復保全機構	28	⑧	●	●	●			●	●			
クムスタカ・リンク	30				●				●			
NPO法人 ゴーシェア	32	⑨	●		●	●		●	●		●	
コーディネエラ・グリーン・ネットワーク	34	⑩	●	●	●	●	●	●	●			
公益社団法人 国際農業者交流協会	36	⑪	●	●	●				●		●	
NPO法人 国境なき子どもたち	38	⑫			●			●				
一般社団法人 コミュニティ・4・チルドレン	40	⑬	●		●	●			●			●
一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン	42	⑭	●	●					●			
認定NPO法人 CFFジャパン	44	⑮	●		●					●		

NGO フィリピン 所在地

MAPにはフィリピン国内の
団体所在地を記載。
活動地とは異なる場合もございます。
詳しくは各団体ページを
参照下さい。



目次

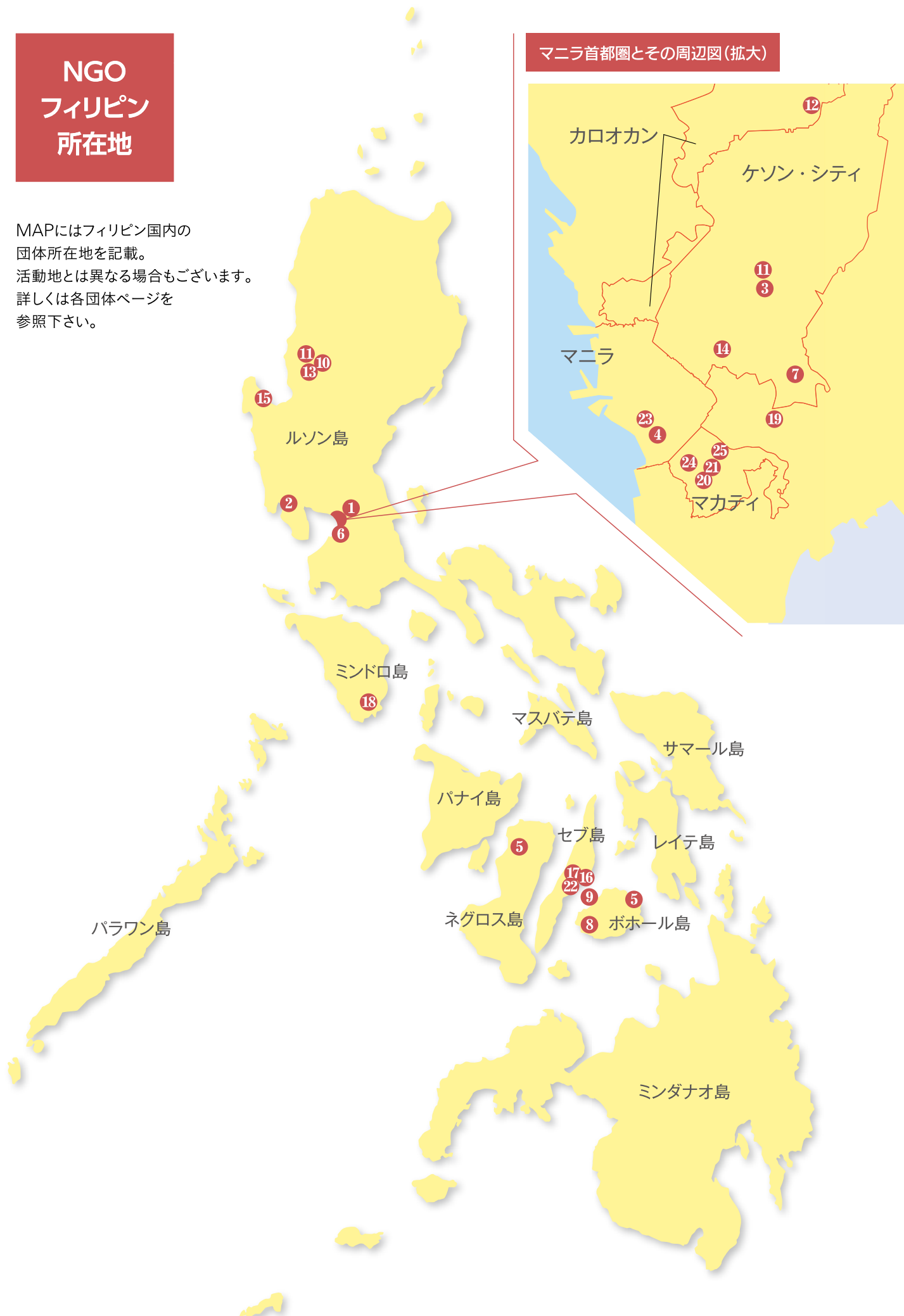
団体名	頁	MAP	事業分野									
			 コミュニティ	 産業	 人材	 生活	 金融	 救援	 地球環境	 平和・政治	 人権全般	 その他
NPO法人 SEEDS Asia	46	16	●		●			●	●			
ストリートチルドレンを考える会	48										●	●
NPO法人 DAREDEMO HERO	50	17	●	●	●	●		●				
NPO法人 DANKA DANKA	52	18		●	●				●			
認定NPO法人 地球ボランティア協会	54	19	●	●	●	●	●		●			
NPO法人 チャイルド・ファンド・ジャパン	56	20	●	●	●	●	●	●	●		●	●
日比NGOネットワーク	58				●			●		●		●
NPO法人 Habitat for Humanity Japan	60	21	●			●						
NPO法人 ハロハロ	62	22	●	●	●	●	●	●	●		●	●
NPO法人 フィリピン日系人リーガルサポートセンター	64	23									●	
公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン	66	24	●		●	●		●	●		●	
NPO法人 ふれんどしっぷASIA	68			●	●			●				
NPO法人 Hope and Faith International	70				●	●			●			●
認定NPO法人 ホープ・インターナショナル開発機構	72			●	●	●		●		●		
NPO法人 ユニカセ・ジャパン	74	25			●			●				

JICAの取り組み 76

外務省の取り組み 79

NGO フィリピン 所在地

MAPにはフィリピン国内の
団体所在地を記載。
活動地とは異なる場合もございます。
詳しくは各団体ページを
参照下さい。



認定NPO法人 アイキャン

代表者 鈴木 真帆

日本所在地

住所：〒460-0002 愛知県名古屋市東区代官
町39-18 日本陶磁器センタービル5F 中部リサ
イクル運動市民の会内
TEL：052-253-7299 担当者：吉田 文

フィリピン所在地

住所：32 Delos Angeles St, Barangay
Guinayang, Manaoag,
Patiis RD, San Mateo, 1850 Rizal
TEL：02-8695-3044
担当者：松浦 宏二(日・英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.ican.or.jp/>

その他SNS等 <https://www.facebook.com/ICAN.OR.JP>

団体目的

1. アイキャンの理念
「アイキャンな人(できることを実践する人)」を増やすことで、世界中の子どもたちが享受できる平和な社会をつくります。
2. アイキャンのビジョン
(1)フィリピンのいかなる危機的状況にある子どもの課題をも解決できる能力を持ちます。
(2)一人でも多くの人々に、社会問題の解決に貢献する機会を提供し続けます。

設立背景

アイキャンは、フィリピンを旅していた1人の会社員が、路上の子どもに置かれた過酷な現状を目の当たりにし、「何かできることはないか」と考え、友人と集めた5万円で1994年に設立されました。「アイキャン」という名称には、政治や宗教、人種、国籍にかかわらず、一人ひとりの「できること(ICAN)」を持ち寄って活動を進めるという意味が込められています。たった1人から始まった団体ですが、今は13名の有給職員と約200名のボランティアが「できること」を持ち寄ることによって、フィリピン全土で幅広い活動を行っています。

フィリピン事業地

1. ルソン島 メトロマニラ マニラ市、ケソン市
2. ルソン島 リザール州 サンマテオ市
3. ミンダナオ島 ブキドノン州 マライバライ市・インパスゴン町・バレンシア町、サンフェルナンド等

事業概要

1. 「できること」に気づく事業

- ①国際理解教育事業
講演、帰国報告会、事務所訪問受け入れ、国内研修の実施等
- ②スタディツアー・研修事業
フィリピンでの「貧困」問題の啓発

③フェアトレード事業

ごみ処分場周辺地域の住民が生産するフェアトレード商品の販売、啓発等

2. 「できること」を増やす事業

- ①路上の子どもたち(マニラ市、ケソン市、サンマテオ市)
路上教育、カウンセリング、ライフスキル研修等
- ②元路上の子どもたち(サンマテオ市)
長期保護施設の運営、協同組合強化、リーダー育成等
- ③都市貧困層の子どもたち(マニラ市、ケソン市)
栄養改善、フェアトレード商品生産者団体の組織強化等
- ④ミンダナオの子どもたち
紛争の影響を受けた子どもたちへの平和教育促進、先住民の人々の生活向上に向けた活動等
- ⑤能力強化事業
インターン育成、子ども・若者のエンパワメント事業、大学連携教育プログラム等

3. 「できること」を持ち寄る事業

- ①共創の場事業
集まる場づくり、若者・子どもの居場所作り等
- ②MYアイキャン事業
書き損じハガキ等の物品回収、街頭募金等のボランティアの機会提供等
- ③多文化共生事業
国内在住フィリピン人等との共生等
- ④政策提言事業
政策提言、連携推進等

4. 自然災害等への対応

- ①緊急救援事業
被災住民への緊急救援・復興支援等



団体構成員

日本事務所：有給専従3名、有給非専従3名
フィリピン事務所：有給専従6名(内日本人1名)、有給非専従1名、

収支実績

2022年5月～2023年4月

収入：36,903,315円

支出：63,901,583円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

(路上の子どもの児童養護施設運営、路上の子どものカフェ運営、地域組織化、保健教育、フェアトレード、海外研修、国際理解教育、等)

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2020～ 2023年度	パブリックリソース財団	路上の子どもたちの事業
2023年度	真如苑、公益財団法人風に立つライオン基金、公益財団法人ウェスレー財団	路上の子どもたちの事業
2022・ 2023年度	公益財団法人味の素ファンデーション	都市貧困層の子どもたちの事業
2023年度	株式会社リコー	ミンダナオの子どもたちの事業
2022・ 2023年度	中央共同募金会	多文化共生事業

その他：寄付を通じた連携(企業、法人、学校等)
2020年度71件、2021年度64件、2022年度44件

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- ワークキャンプ
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)
- その他(事業地の一泊訪問)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



1



6

1 増やす事業：お母さんたちが作った栄養たっぷりの給食を食べる、都市貧困層の子ども

2 増やす事業：元路上の子どもの長期保護施設「子どもの家」

3 増やす事業：路上の子どもたちに聞き取りを行っている様子

4 気づく事業・持ち寄る事業：フェアトレード商品をイベントで販売するインターンやボランティアさん

5 気づく事業：国際理解教育として中学校で講演している様子

6 持ち寄る事業：フィリピンの現状を待ちゆく人に訴えかけながら街頭募金に参加する、高校生ボランティアたち



2



4



3



5

特定非営利活動法人 アクション

代表者 横田 宗

日本所在地

住所：〒180-0023 東京都武蔵野市境南町
3-10-1 パールハイツタカハシ1F
TEL：0422-26-6123
担当者：長田 幸子

フィリピン所在地

住所：2nd Floor, Jackson Tower, #9 Jones
Street, New Asinan, Olongapo City, Philippines,
2200
TEL：+63-47-602-1710
または 047-602-1710
担当者：山本 浩平(日・英・タガログ)

ウェブサイト <http://actionman.jp/>

その他SNS等 Facebook、twitter、instagram (ウェブサイトからアクセス可能)



団体目的

「子ども達が持っている可能性を発揮できる社会づくり」を目的とし、生まれた国や家庭の経済事情によって、子ども自身の可能性を活かす機会が大きく隔たっている不平等を少しでも解消することを目指す。具体的には情操教育・ライフスキル教育・職業訓練を通じた児童福祉施設の子ども達や貧困家庭の子ども達への支援を行なっている。児童福祉施設の職員への研修制度の導入や子どもの人身売買防止のための地域のネットワーク構築、性教育の普及等、子どもがより良い環境で育つことのできる社会作りにも取り組んでいる。

設立背景

代表の横田が高校3年生のときに、フィリピンのピナトゥボ火山の噴火により被災した孤児院を訪問したことが活動のスタートとなる。当時英語も話せず、現地で頼る人もいなかった横田を、現地の人々が温かく迎え入れてくれたことがきっかけとなり「フィリピンの人々に恩返しをしたい。」という思いで団体を設立。

当時は被災した孤児院や周辺地域の修繕を行なっていたが、孤児院の子どもが抱える課題、その背景にあるフィリピンの貧困の根深さを目の当たりにし、子どもに直接裨益する事業に加え、現在では政策提言活動も行う。また、海外ボランティア体験事業も実施し、多くの人が国際協力に参加できる取り組みも行う。

フィリピン事業地

▼フィリピン事務局/チカラプロジェクトスタジオ
ACTION Inc./ Chikara Project Studio (Olongapo office)
2nd Floor, Jackson Tower, #9 Jones Street, New Asinan,
Olongapo City, Philippines, 2200
TEL. (047)602-1710

▼フィリピン事務局/チカラプロジェクトスタジオ マニラ事務所
ACTION Inc./ Chikara Project Studio (Manila office)
2nd Floor, #5, 1470 General Luna Street, Malabon City,
Metro Manila, Philippines
TEL. (02) 8376-9498

事業概要

【フィリピン】

▼スポーツを通じた子ども達の健全育成 無料のダンス教室や空手教室を児童福祉施設の子ども達や貧困家庭の子ども達へ提供。

▼職業訓練 児童福祉施設の子ども達や貧困家庭の子ども達及び保護者に、セラピストや美容師になるための職業訓練を無料で提供。

▼給食支援 貧困家庭の子ども達の栄養状態改善のため給食支援を実施。講義やイベントを通じた地域住民の食事・栄養に対する意識の改善。

▼ライフスキル教育(JICA草の根技術協力事業委託) 児童福祉施設の子ども達が施設退所後にスムーズに社会に適応できるようにライフスキル向上プログラムを開発し、子ども達に対して実施。現在では青少年更生施設の更生プログラムとしても利用し、政府機関と連携してフィリピン全国の青少年更生施設で実施。

▼施設職員の能力向上プロジェクト(JICA草の根技術協力事業委託) 児童福祉施設の職員向け子どものケアに関する研修プログラムを開発し、国の研修として制度化。フィリピン全国で研修を実施。

▼人身売買防止プロジェクト 自治体、ホテルやレストラン等の民間企業、公共交通機関組合と連携して、人身売買防止のためのネットワーク構築とホットラインを整備。

▼性教育プロジェクト 若年出産問題や望まない妊娠、性感染症問題、ジェンダーに基づく性暴力等の解決のために青少年や保護者、先生に対してリプロダクティブ・ヘルス/ライツについて学ぶ性教育を実施。

▼企業とのコラボレーションによる国際協力 シチズン時計株式会社とのコラボレーション企画である「時計作りワークショップ」をフィリピンの子ども達に実施したり、グリコフィリピンと協力して賞味期限の近づいた商品や検品用で余った商品を児童福祉施設の子ども達や貧困家庭の子ども達に配布。

【日本】

▼海外ボランティア体験事業 フィリピンの各事業地へ日本人ボランティアを派遣(年間約100名/2・3・8・9月)

こうした活動がフィリピン政府からも高く評価され、2023年には社会福祉開発省が選ぶ「優れた社会福祉開発団体賞」を受賞。

団体構成員

日本事務所：有給専従1名、有給非専従1名
フィリピン事務所：有給専従22名(内日本人2名)、有給非専従2名

収支実績

2022年1月～2022年12月
収入:60,297,839円 支出:50,708,432円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2012年～ 2015年	国際協力機構(JICA) 社会福祉開発省 (DSWD)	草の根技術協力事業(パートナー型)「フィリピン中部ルソン地域における児童養護施設のこども達の健全育成と自立のための施設職員能力強化プロジェクト」
2016年～ 2019年	国際協力機構(JICA) 社会福祉開発省 (DSWD)	草の根技術協力事業(パートナー型)「児童養護施設の養育体制強化を通じたこども達の成長と自立を促進するプロジェクト」
2021年～ 2024年	国際協力機構(JICA) 社会福祉開発省 (DSWD) 少年司法福祉法審議会 (JJWC)	草の根技術協力事業(パートナー型)「フィリピン共和国マニラ首都圏を含む11地域の児童福祉施設及び自治体における子ども達の支援体制強化プロジェクト」
2020年～ 2024年	PDAP USAID	こどもの人身売買抑制プロジェクト
2019年～ 2022年	コンスエロ財団	性教育プロジェクト

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- セミナー
- 報告会、学習会
- ワークキャンプ
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

1 空手教室の様子 2 貧困家庭の保護者に対するセラピスト育成トレーニングの様子 3 こども達への給食支援の様子 4 JICA草の根技術協力事業における施設職員の能力向上のための研修の様子 5 自治体や民間セクターと協力した人身売買防止プロジェクトの様子 6 こども達へのライフスキル教育実施の様子



活動
風景

アクセス・共生社会をめざす地球市民の会

代表者 野田 沙良

日本所在地

住所：〒612-0029 京都府京都市伏見区
深草西浦町8-85-4
TEL：075-643-7232
担当者：野田 沙良

フィリピン所在地

住所：Unit B, 4th Floor, Tempus place, 2,
Matalino Street, Diliman, Quezon City
フィリピン法人名：Aspiring Citizens for
Community Empowerment, Inc. (ACCEI)
TEL：02-8809-9571
担当者：石川 雅国(日・英)

ウェブサイト <https://access-jp.org> その他SNS等  https://www.instagram.com/access_japan/
 <https://www.facebook.com/accessPhilippinesJapan>



団体目的

私たちはフィリピンで「子どもに教育、女性に仕事」を届けています。

貧困や人権侵害に苦しむ人々が、他者と協力して困難を乗り越えていけるよう「生きる力・変える力」を伸ばすこと(エンパワメント)を重視。また、日本の人々に貧困の現状や構造について伝え、グローバル課題を自分事ととらえて行動するよう働きかけることにも力を入れています。

フィリピンと日本の人々がそれぞれ「生きる力・変える力」を伸ばし、地球市民として協働する場をつくることで、貧困のない基本的人権の尊重された平和なアジアをつくることをめざしています。

設立背景

1988年、京都の製菓メーカーが、社会貢献の一環として滞日外国人労働者支援・アジアからの留学生支援を行うため、「京都・アジア文化交流センター」として設立されました。立ち上げメンバーの中にフィリピン人がいたことにより、フィリピンに深くかわるようになり、1990年以降、フィリピンの貧困問題の解決に注力してきました。1999年に製菓メーカーの支援が終了したのを機に、市民団体として改組し、2000年にNPO法人格を取得。2005年に、現在の団体名称に変更。

2016年8月に京都市より認定NPO法人として認定されました。

フィリピン事業地

1. ケソン州アラバット島ペレーズ町
2. メトロマニラマニラ市トンド地区



トンド地区のスラムで、厳しい生活の中でもたくましく生きる若者たち

事業概要

1. 子どもに教育を

基礎教育のチャンスを届けるとともに、体罰・児童労働・虐待などの子どもの権利侵害を最小化するための、子どもや保護者を対象とした啓発活動を行っています。

実施地：マニラ市トンド地区／ケソン州アラバット島ペレーズ町

対象者数：小学生190名／中高生43名

活動概要：①就学に必要な物資の提供

②子どもの権利を学ぶ補習授業

③保護者向け子どもの権利セミナーと支え合いのための保護者会

2. 女性に仕事を フェアトレード

働きたくとも仕事がない女性や若者を対象に、地元で働きながら就ける仕事の機会を提供し、安定した暮らしの実現をサポートしています。

実施地：ケソン州アラバット島ペレーズ町

対象者数：10名

活動概要：ココナッツ殻雑貨の生産・販売

グリーティングカードの開発・生産・販売

3. 日本の若者に成長の場を

SDGsやグローバルイシューなどに関心のある若者たちに、現地のリアルな状況を体感するスタディツアーや、問題解決のためのインターンシップ・ボランティア活動などの場を提供しています。

実施地：フィリピン・日本

対象者数：150名

活動概要：フィリピンを訪問するスタディツアー

事業運営インターンシップ

翻訳やフェアトレード商品検品などのボランティア

フィリピンの貧困のリアルを伝える講演・ワーク

ショップ

※数字は2023年度実績



団体構成員

日本事務所：有給専従3名、有給非専従2名
フィリピン事務所：有給専従10名、有給非専従2名(内日本人1名)

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入:20,843,523円 支出:24,474,982円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2015年	株式会社 ドロキア・オラシイ タ	「CSR活動」：パヤタス地区の幼稚園児童およびトンド地区の奨学生への給食支援、医療支援
～2023年	ブックオフコーポ レーション株式会社	中古の本やCD・DVDなどの買い取り額をご寄付いただく支援
2022年	公益財団法人 森村 豊明会	助成金：フィリピン都市貧困地区における子どもにやさしいコミュニティづくり事業
2022年	連合「愛のキャンパ」	助成金：フィリピンの貧しい農漁村における、子どもによる、子どものための、子どもの権利意識向上事業
2022年	公益財団法人 大阪 コミュニティ財団	助成金：フィリピンの農漁村における就学支援と子どもの権利促進事業
2023年	立命館大学	政策科学部・舟橋豊子先生担当のフィリピン・プロジェクトにおいて、現地実習を受け入れ
2023年	立命館宇治中学高等 学校	フィリピン研修を受け入れ

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- セミナー
- パネル、写真展
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)
- その他(学校や企業などから依頼を受けての講演会・研修会)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



1 子どもの権利を学ぶ補習授業で、その日の学びを絵にした子どもたち 2 スタディツアーでフィリピンの子どもたちと交流する若者たち 3 フェアトレードのグリーティングカードを手作りする農村の女性 4 作る人・買う人・贈られる人がHappyになるフェアトレードクリスマスカード

特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21

代表者 長畑 誠 ※2024年6月21日より

日本所在地

住所：〒113-8642 東京都文京区本駒込2-12-13 アジア文化会館1階

TEL：03-3945-2615

担当者：辻本 紀子(広報)

ウェブサイト <https://www.acc21.org/> その他SNS等  <https://www.facebook.com/acc21.org>

 https://twitter.com/ACC21_NGO  https://www.instagram.com/acc21_ngo/



団体目的

「人々が温かいつながりのなかで共に生きる、多様な“コミュニティ”に彩られた世界の実現」をビジョンに掲げ、アジアの経済的貧困に苦しむ人々や社会的に排除された人々を支援し、人々や団体間の協働を促進し、人々が共に生きるアジアの地域社会づくりを推進することを目的に活動に取り組んでいる。

設立背景

アジア現地NGOや国内外の関係団体・機関と幅広いネットワークをつくり、平和で公正、創造的な社会を実現することを目的に、資金、情報、ひと、政策・制度変革の4つの“流れ”と、ひとづくりを推進するため、2005年3月に設立された。2009年に「特定非営利活動法人」として法人化、2016年から「認定特定非営利活動法人(認定NPO法人)」。

フィリピン事業地

1. マニラ首都圏

現地NGOと協働して「Project Bamboo：フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」に取り組む。

2. 全国

フィリピンのストリートチルドレンを2030年までにZEROにするための「フィリピンの“ストリートチルドレンZERO”キャンペーン」に取り組むほか、フィリピンに関わる日本のNGOのネットワーク団体「日比NGOネットワーク」の事務局として活動している。

事業概要

ACC21は、2005年の設立以来、アジア13か国の現地団体とのネットワークを基盤に、貧困や災害に苦しむ人々が知識や技術、能力を高め、自立するための支援に取り組んできた。主な活動は下記の通り。

■ストリートチルドレン支援

フィリピンには貧困のために路上生活を余儀なくされたストリート

チルドレンが約37万人いる。ACC21は、現地NGO「チャイルドホープ」らと協働し、路上で暮らす若者たちが知識や技術を身につけ、社会の一員となって自立し、路上から抜け出せるように年間30人を対象に研修を提供するほか、研修を修了した若者たちが起業を目指し相互に学び合う環境づくりを支援している。また、2030年までの“フィリピンのストリートチルドレンZERO”を大きな目標に掲げ、「(一社)アジア宗教者平和会議東京」と共にキャンペーンを共催し、日本やフィリピンの関連団体との連携に取り組んでいる。

■日韓みらい若者支援

日本と韓国の間では対立が繰り返され、とくに近年は政府間の関係の急速な悪化が市民の間にも暗い影を落としている。そこで、「(特活)AsiaCommons 亜州市民之道」と協働し、日本と、朝鮮半島(韓国・北朝鮮)にルーツをもつ若者たちの参加を得て、日本と朝鮮半島の人々との関係の歴史を学び、共通の歴史認識を持ち、真に分かり合え、相互信頼に基づく未来志向の関係を構築するための支援を行う。

■公益信託の事務局活動

ACC21は設立以来、日本初の募金型「公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)」(1979年設定)をはじめ3つの公益信託の事務局を担い、アジアや日本のNGOが実施する現地プロジェクトへの助成活動を支援している。ACC21のスタッフはプロジェクトを調査・発掘し、運営委員会で助成先が決定した後はアジア各国のプロジェクト現場を訪問し、その進捗確認、評価を行う。3つの公益信託の事務局活動により、2022年度は9か国の36件のプロジェクトに総額3,282.1万円の助成金が活用された。

■アジアの今を伝える活動

日本で暮らす人たちが、アジアの人々の現状、特に支援をする人々の暮らしや課題などについて知ることができるように、イベントやセミナー、シンポジウムを開催するほか、大学の講義や外部のセミナーへの講師の派遣を行う。

団体構成員

日本事務所：有給専従2名、有給非専従2名
無給非専従2名
※2024年2月から現地スタッフの雇用を予定

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：25,839,318円

支出：25,068,085円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2017年度～ 2019年度	(公財)生協総合研究所、 (公財)日本国際協力財団	スリランカ女性住民組織による共同農業ビジネス開発と市場開拓を通じた地場産業の育成と女性のエンパワメント
2018年度～ 2020年度	立正佼成会一食平和基金	フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト
2018年度～ 現在	連合・愛のカンパ	フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト、他
2022年度～ 現在	(公財)大阪コミュニティ財団	フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト
2023年度	(独)日本国際協力機構、 (公財)日本国際協力システム	フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



- 1 研修の修了証を手にするフィリピンの路上出身の若者たち
- 2 フィリピンで実施されたACT助成事業を視察するACC21職員
- 3 日韓関係や歴史について学び、交流するフォーラムのようす
- 4 コーヒーを淹れる専門技術を学ぶフィリピンの路上出身の若者たち

特定非営利活動法人 アジア女性自立プロジェクト

代表者 奈良 雅美

日本所在地

住所：〒653-0052 神戸市長田区海運町3-3-8
たかとりコミュニティセンター内
TEL：078-734-3633
担当者：鋤柄 利佳

フィリピン所在地

住所：2421 Leon Guinto #1103 Malate,
Manila
TEL：0915-576-6239
担当者：Ms Marissa Sabio（日・英・タガログ）

ウェブサイト AWEPI：http://www.tcc117.jp/awep/ https://www.facebook.com/awepkobe
Lampara House：http://www.lamparahouse.jimdo.com/



団体目的

さまざまな社会的不正を変革していくため、女性たちと連帯、協力し社会への働きかけを強めていきます。そのため、経済的安定、地域や国境を越えた女性の連帯とネットワークの強化、女性が主体的に行動できる社会づくりを活動の柱とします。経済的安定に関しては、出身国でのフェアトレードによる収入創出や就業の促進を中心とします。ジェンダーや民族、国籍による差別など移住女性を取り巻く環境や社会の課題への市民の理解を深めます。アジアの女性たちが暴力や搾取を受けることなく、自らの人生に尊厳を持ち、主体的に生きることのできる社会の創造を目指します。

設立背景

アジア女性自立プロジェクトは、アジアの移住女性が自らの望む生活を送ることができるよう、1994年より活動してきました。

アジアの移住女性が出身国で経済的基盤を築くためのフェアトレードを中心とした仕事づくりを続け、当事者の個別の課題が改善されてきました。また、アジアの一国である日本に暮らす市民として、女性たちとの顔が見える関係を築き、身近な問題としてアジアの国々の状況を理解し、日本社会に対してそれを発信してきました。また阪神淡路大震災で被災した外国人女性との出会いをきっかけに生活相談や情報発信をしてきました。

フィリピン事業地

Lampara House
2421 Leon Guinto #1103 Malate, Manila



ランバラハウスの販売活動、
サンデーマーケットにて

事業概要

1. 海外事業

(1)フェアトレード等を通じた女性の自立を促進する事業：フィリピン、インドネシア、タイ、ネパールの各地域の女性たちが作る手づくり製品を輸入し、日本にあるフェアトレードショップやイベントなどで販売しています。

(2)フィリピン事業について：AWEPIは1995年から日本に出稼ぎに来ていたフィリピン女性の帰国後の就労支援として、女性たちの手づくり製品を日本で販売してきました。現在フィリピンでの協力パートナーであるランバラハウスの前身W.I.N. (Women's Independent Network) は、日本に渡航して働く中で日本人男性との間にもうけた子ども(JFC—ジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレン)を育てるフィリピン人シングルマザーが立ち上げた団体です。さまざまな事情で子どもの父親から養育費を受け取れないシングルマザーたちの仕事作りを目的として活動してきました。AWEPIは、相談事業の一つとして、女性たちからの父親探しの相談をうけ、子どもの国籍取得等に対応してきました。またフィリピンの事業パートナーは、2012年、WINメンバーの活動を発展させるために、ショールームを備えた新しい作業場を設け、新たにランバラハウスとしてスタートを切りました。現在はJFCの母親だけでなく、貧困地域のシングルマザーも加わり、フィリピンの伝統的な織物や天然素材を生かした製品を生産、販売しています。AWEPIは、フェアトレード事業の一つとして、その設立から協力し、女性たちが作る製品を企画し、購入、日本で販売しています。また、日本からのスタディツアー企画、日本への招聘事業を通して相互理解を深め、市民レベルでの交流を行っています。

2. 国内事業

(1)日本に住む外国人女性の生活相談や情報提供を通じた生活支援

(2)共生社会を創り出すための交流・啓発・アドボカシー活動



団体構成員

日本事務所：有給非専従3名、無給非専従8名
フィリピン事務所：有給非専従2名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：3,756,229円

支出：3,070,872円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他(フェアトレード)

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2014年8月	関西学院大学	共同事業
2014年4月～	六甲アイランド基金	国内相談事業
2018年	獨協大学	共同事業
2020年～	赤い羽根共同募金	国内相談、情報発信事業等
2021年	神戸市、神戸国際コミュニティセンター	セミナー実施

活動への参加方法

- 会員制度
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)
- その他(物品販売による収入向上)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



活動風景

1 ランバラハウスのメンバーとスタディーツアーのメンバーとの交流 2 製品を作るランバラハウスの女性たち
3 ランバラハウスの製品 4 ALWEPが日本で製品販売(アースデー神戸)

公益財団法人 アジア保健研修所(AHI)

代表者 理事長 斎藤 尚史

日本所在地

住所：〒470-0111

愛知県日進市米野木町南山987-30

TEL：0561-73-1950

担当者：高田 弥生

ウェブサイト <http://www.ahi-japan.jp> (日本語) <https://ahi.sub.jp/eng/> (英語)

その他SNS等 <http://facebook.com/AHI.JP>



団体目的

ビジョン：誰もが尊重され、健康に暮らせる社会

ミッション：誰もが持てる力を発揮し参加できる社会をめざして、行動する人を育む

設立背景

1976年、一人の日本人外科医が3か月間の医療協力のためネパールに赴いた。

ある日、26歳の女性が夫に背負われて来院した。その膝には骨にまで達する皮膚ガンがあり、医師が「脚を切断しなければ命が危ない」と告げた。女性は「切らないで。私が脚を失えば、家事ができなくなり、家族の生活が立ち行かなくなる。私が死ねば、夫は新しい妻を迎え、その人が家族の世話をしてくれる」と言い、医師は驚きつつも女性の意志を尊重した。

医師はこれらの経験から、外国人医師よりを派遣するよりも、保健の向上・生活の改善について村の人と一緒に考え、働く人を育てていくことが大切だと考え、1980年にアジア保健研修所を設立した。

フィリピン事業地

ケソン市、ダバオ市

事業概要

① 国際研修(使用言語：英語)

アジア各地で保健・地域づくりに携わるNGOスタッフ、地域リーダー、自治体職員を対象とした参加型・合宿型研修を開催。

「ローカルガバナンスへの住民参加」「変化をつくりだす次世代育成」などの特定のテーマのもと、参加者が事例を持ち寄ってケーススタディを行ったり、地域開発論を理解するためにロールプレイを行ったり、自身のリーダーシップや活動アプローチをクリティカルに分析したりする。

・開催時期・期間：9月ごろ、4～6週間

・会場：アジア保健研修所

・参加者数：10数名

② 学ば変わるプログラム(使用言語：日本語)

i) 日本で地域活動をする人たちが経験をもとに学び合い、変化につながるアクションを見出すプログラムを開催。

ii) Helping Health Workers Learn: A Book of Methods Aids and Ideas for Instructors at the Village Level(David Werner・Bill Bower 共著、1982年初版発行)の日本語版を用いた、保健と開発のつながりを考えるサロンを開催。

③ 学び合うコミュニティづくり

オンライン情報プラットフォームをつくり、交流会「Chika-Chika」を定期開催。これによって①②の参加者の関係づくりが進み、やがて共通の関心を持つ人たちが勉強会を企画・実施したり、新しいアイデアを取り入れた事業をスタートさせたりする。2023年度は以下のプログラムを実施中。

i) 健康格差をなくすための、若手リーダーを中心としたコミュニティづくり事業(インド)

ii) 参加型モニタリング評価手法の実践研究会(フィリピン、パキスタン、バングラデシュ、タイ協働)

iii) パキスタン地元NGOワーカー育成参加型研修事業と、その持続化に向けた戦略づくり(パキスタンの複数のNGOが主体となって事業を実施、フィリピン、インドのNGOが戦略づくりに協力)

④ 講師派遣

学校やNGO等の要請を受けて、講演やワークショップなどを行う。

団体構成員

日本事務所：有給専従7名、有給非専従3名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：42,917,695円

支出：46,968,033円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2023年3月	日進市市民協働課	市内の小学校での出前講座

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- セミナー
- 報告会、学習会

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



活動風景



1～3 2023年度の国際研修の様子

特定非営利活動法人 ANT-Hiroshima

代表者 渡部 朋子

日本所在地

住所：〒730-0012

広島県広島市中区上八丁堀8-14 安芸リーガルビル5F

TEL：082-502-6304

担当者：渡部 朋子

ウェブサイト <http://ant-hiroshima.org>

その他SNS等 <https://www.facebook.com/ANT.Hiroshima>



団体目的

ANT-Hiroshimaは、ヒロシマには5つの使命(ミッション)があると考えています。

- ①被ばく体験の継承
- ②核なき世界の実現と、新しい国際秩序を創る
- ③平和で持続可能な世界への転換を促す活動
- ④平和文化・平和教育の普及
- ⑤平和の担い手を育てる

このヒロシマのミッションを実現するためにANT-Hiroshimaは活動しています。

設立背景

ANTは、平和都市・広島を活動の拠点とし、国際協力事業・国際平和事業・教育事業・講演等広報啓発事業などを行うNGOです。出発点は、代表である渡部朋子が立ち上げた「アジアの友と手をつなぐ広島市民の会」というボランティアグループでした(1989年設立)。その後、当初の思いをより象徴的に、よりグローバルに表現したいと考えて「ANT-Hiroshima」へと改称し2002年NPO法人格を取得しました。

ANTの原動力は被爆地ヒロシマの記憶・経験です。一人一人の力はANT(アリ)のように小さくとも、信頼の絆をベースに、世界各国の人々やNGOなどと協働することで、大きな平和を実現できると信じ、ヒロシマの経験と思いを生かして、日々活動に取り組んでいます。

フィリピン事業地

ミンダナオ島 イロイロ州



マラウィ市での緊急人道支援活動の様子

事業概要

ケソン州ティアオンのルサカン国立高校で「小さなアリと大きな木」のスライド絵本(紙芝居)のためにANT-Hiroshimaと連携したフィリピンの学校での平和アドボカシーは、2012年に始まりました。これは、国際協力機構(JICA)の技術協力プロジェクトのもと、戦後復興と平和構築をテーマに、2011年に広島に派遣された若手リーダーたちによって企画・調整されました。

2012年には、イフガオ州に派遣された青年海外協力隊員の協力のもと、イフガオ州立大学で「平和キャラバン：ヒロシマ・ナガサキ展とミンダナオ平和フォーラム」が実施されました。日本からはANT-Hiroshimaの渡部朋子理事長とJOCAの込谷さん、(特活)これからの学びネットワークの河野さん、JICA研修監理員の服部さんが来比し、フォーラムの登壇者として参加しました。他の登壇者はミンダナオ島の若いリーダーたちでした。

2015年には、映画祭がバングエット州、特にバギオ、マンカヤン、アバタン地域とマニラで開催されました。この活動は「アジア太平洋国際平和記念(APIPM)」に沿ったものでした。日本のNGOサルボンの今泉光司さん(映画監督)が中心となり、コーディネイラ・グリーン・ネットワーク ホテル・スプリーム、バギオ大学、マニラ大学、マンカヤンのセント・ジョセフ教区、アバタンのアワー・レディ・オブ・パーペチュアル教区、平和擁護団体、青年海外協力隊、ANT-Hiroshimaの渡部朋子理事長(映画プロデューサー)、おおたか静流さん(シンガー/ミュージシャン)、Asuさん(シンガー/ミュージシャン)らが協力しました。

2019年には、日本からの研修生の一人が、イロイロ州のザラガ国立高校で再び映画上映と展示活動を開始しました。これら全ての活動は、戦争の影響に関する生徒の意識を高めることができ、このトピックに関するアドボカシーは、学校の科目・コースにおいても主流となるべきであると考えます。

上記の考えに基づいて、2023年4月28日ケソン州ティアオンのルサカン国立高校において「平和と和解のメッセージ」と題して映画上映、展示活動、紙芝居の読み聞かせを行いました。担当したのはANTのフィリピンボランティアスタッフMartha P. Parreñasです。

団体構成員

日本事務所：有給非専従1名、無給専従3名
フィリピン事務所：有給非専従1名

収支実績

2022年5月～2023年4月

収入：8,853,148円

支出：8,415,532円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2017年 10月17日	日本YMCA同盟	『「サダコの祈り」アニメーション作成及び絵本作成』に対し、200万円の支援を受ける
2018年 6月8日	国立大学法人広島大学	被爆者健康状況等追跡調査結果解析

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



- 1・2 ザラガ市での平和学習の様子
3 マラウィ市での緊急人道支援活動の様子
4 オルモック市での絵本「おりづるの旅(ピサヤ語版)」寄贈セレモニーの様子
5 LEONDONI小学校での絵本の朗読の様子

特定非営利活動法人 イカオ・アコ

代表者 後藤 順久

日本所在地

住所：〒460-0004 名古屋市中区新栄町2丁目
3番地 YWCAビル7F
TEL：050-6873-1521
担当者：二角 智美

フィリピン所在地

住所1)：Negros Occ: Rizal Street, Silay City,
Negros Occ., Philippines 6116
TEL1)：034-495-0231/ 0939-401-0049
住所2)：Municipality of Ubay, CRM office,
Poblacion, Ubay, Bohol 6315
TEL2)：0997-963-5242/0950-794-0512
担当者：後藤 順久(日・英)

ウェブサイト <http://ikawako.com/> その他SNS等  <https://www.facebook.com/ikawako.mangrove>
 https://instagram.com/ikaw_ako_foundation?igshid=YmMyMTA2M2Y=
 <https://twitter.com/IkawAkoMangrove>

団体目的

『日本人とフィリピン人が国境を越えて協働し、環境保全活動を通して友情を育てていくこと』をビジョンとし、フィリピンにおいて、熱帯林再生などに関する事業を行い、環境に係る問題の改善や解決を図り、住民の生活の質の向上と日本・フィリピンの相互理解及び親善の増進に寄与することを目的として、1997年1月に設立した。

設立背景

戦後フィリピンで在留日系人の支援活動を行っていた、土居潤一郎氏が、地元のフィリピン人のためになる活動がしたいと現代表・後藤順久に声をかけ、日本人・フィリピン人の両方に利益のある環境活動(主にマングローブの植林)を始めることになった。植林活動を通して、日本人とフィリピン人の友好を深め、友情と共に苗木を育てていくというのがイカオ・アコのモットーである。1997年、西ネグロス州シライ市で始めたマングローブの植林活動は、ネグロス島の各地やボホール島に広がりを見せている。

その他にも、山地での植林や環境教育、エコツーリズム、フェアトレード、有機農業などの住民の生計向上支援、青少年育成など活動の幅が広がってきているが、すべては「日本人とフィリピン人が共に環境を守る活動を継続する」という活動方針に沿ったものである。

フィリピン事業地

西ネグロス州シライ市、ビクトリアス市、ボカナ郡、マナプラ郡
ボホール州ウバイ郡、ヘタフェ郡

事業概要

西ネグロス州

<植林事業>

1997年から活動を始め、臨海部のマングローブ林や山岳地域にて植林を行っている。

2022年度までに合計160万本の植林を達成。

<水の供給事業>

水の入手の困難な地域、学校に地域に応じた水供給システムを9か所で構築してきた。パタグ村では、川の流れの力で揚力するランポンプを用いて川から灌漑用水を80メートル揚げ、住民の生業が炭焼きから有機農業に転換した。このプロジェクトで日本水大賞を受賞。

ボホール州

<植林事業>

2009年から活動を開始し、主に海岸沿いの村の住民と共にマングローブの植樹を行っている。2022年度までに合計40万本の植林を達成。

<循環型社会形成のための3R・ごみの減量化>

ボホール島ウバイ郡でマーケットから排出される生ごみを発酵させ、液肥を製造し、農家に配布している。同時に村や小学校で環境教育を実施し、その村で効率的なごみ収集の仕組みを導入した。郡全体でごみの定期的収集のため、パッカード車の導入、環境関係の条例の見直しを行政に進言し、行政が効果的と判断し受け入れ、継続的にごみ問題の解決に取り組んでいる。現在、海洋プラスチック削減のため、離島にて第2の3Rプロジェクトを実施中。





団体構成員

日本事務所：有給専従1名、有給非専従2名
フィリピン事務所：有給専従8名(内日本人1名)、有給非専従4名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入:46,810,000円 支出:53,358,000円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2020年～現在	リコージャパン株式会社	西ネグロス州とボホール州での植林事業
2022年～現在	地球環境基金	海洋プラ問題の緩和につながる、フィリピンの離島におけるコミュニティベースの3Rとゴミ減量化の実践
2022年～現在	緑の募金	フィリピン沿岸部の自然再生のための植林事業
2023年～現在	イオン環境財団	自然が共生する里山としてのマングローブ林の再生
2023年～現在	日本NGO連携無償資金協力	干ばつが常態化しているボホール州において、雨水貯留タンクの建設による、学校と地域へ安全な水の供給と衛生教育の体制づくり

活動への参加方法

- 会員以外の支援者制度(マンスリーサポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)
- その他(古本チャリティ)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



1 マングローブの植林イベントに参加した地元の学生たち 2 地元住民と一緒に植林をしている様子 3 定期的に行っている清掃活動の様子 4 環境教育の様子。小学生がゲームを通して、ゴミの分別について学んでいる。 5 イチゴ栽培をしている住民団体のメンバー。彼らの生計向上につながる。

特定非営利活動法人 WE21ジャパン

代表者 海田 祐子

日本所在地

住所：〒240-0003 横浜市保土ヶ谷区天王町1-1-1天王町ファーストビル202

TEL：045-489-4223

担当者：小池 絢子

ウェブサイト <https://we21japan.org/>

その他SNS等 [f https://www.facebook.com/we21japan](https://www.facebook.com/we21japan) [t https://twitter.com/WE21Japan](https://twitter.com/WE21Japan)

団体目的

地球環境を保全するため、資源のリユース・リサイクルを推進するとともに、アジア等における環境破壊、抑圧、性差別、戦禍、飢餓、貧困などにより生存生活に困難にさらされている人々に対して、生活及び自主的活動に関する物的・技術的支援と助成を行うことで、アジア各地域の人々の生活の向上と自立に寄与するとともに、市民の環境、人権、平和、協力等に関する国際的な意識の自覚を図ることを目的とする。

設立背景

イギリスのNGO/Oxfamを視察した女性たちが、市民の物品寄付を基に国際協力活動を行っている活動に感銘し、日本にもこのような仕組みを作りたいとして始めた。日本人の「もったいない」の精神を生かして、市民の物品寄付とボランティアをもとに、1998年に神奈川県厚木市にWEショップをオープンし、その後活動に賛同する市民が神奈川県内に次々とWEショップを開設した。組織を継続的に運営していくためにNPOを立ち上げ、ネットワークする組織としてWE21ジャパンが生まれた。現在は神奈川県内に35のWE21地域NPOが、計55のWEショップを運営している。物にあふれた生活を見直し、環境や人間に配慮した生活スタイルへ転換することを、身近な地域に広めようとしている。

フィリピン事業地

ベンゲット州カパンガン郡タバオ村、ビレン村、アンボンゴット村

事業概要

WE21ジャパンでは、アジアを中心に世界の人びとの生活の向上と自立を支え、交流を通して市民同士のつながりを深めていくため、世界約40か国への助成支援、フェアトレード、現場での民際協力や交流を行っています。フィリピンでは現地のNGOと協力して以下の事業を展開しています。

森育ちのしょうがパウダー・フェアトレード

フィリピンベンゲット州カパンガン郡の3村で生産された森育ちのしょうがパウダー(しょうが糖)を、公正な価格で買い取り、日本でフェアトレード品として販売しています。住民たちは収益を利用して、地域保健事業を行っています。地域保健事業では、薬草療法、針灸、マッサージ等の代替医療が行われ、病院のない集落で健康を守る仕組みが出来ています。



森育ちのしょうがパウダー生産の様子

団体構成員

日本事務所：有給専従2名、有給非専従2名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：34,055,195円

支出：36,382,000円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2016年7月～ 2019年5月	国際協力機構 (JICA)	草の根技術協力事業(支援型)「ベン ゲット州トゥブライ郡コーヒー栽培 農家のコーヒー品質向上のための組 織強化プロジェクト」

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



森育ちのしょうがパウダー生産者たち



地域保健事業でのマッサージ治療の様子

特定非営利活動法人 エンチャイルド

代表者 外館 孝則

日本所在地

住所：〒158-0097

東京都世田谷区用賀4-9-7-102

TEL：03-6325-3420

担当者：島田 努

フィリピン所在地

住所：2 Boeing St, Concorde Village, Tambo,
Parañaque City, 1701 Philippines

TEL：0919-006-0502

担当者：Keano Romero (キアノ・ロメロ) (英・
タガログ)

ウェブサイト <http://www.enchild.org> <http://enchild.livedoor.blog/>

その他SNS等  特定非営利活動法人エンチャイルド



団体目的

NPO法人エンチャイルドは、「全ての子どもたちが夢と志を持って生きられる社会」をビジョンに、教育インフラの不備や貧困などの理由によって学校に通うことのできない、あるいは通うことができなくなってしまう可能性のある発展途上国の子どもたちに対して奨学金給付などの教育支援を行うとともに、スタディーツアーなどの交流プログラムを通じて草の根レベルにおける日本と被支援国の友好関係の深化に貢献することを目的に設立されました。

設立背景

2000年9月、国連ミレニアム・サミットで国連ミレニアム宣言が採択されるとともにミレニアム開発目標(MDGs)が示されました。

本格的なグローバル時代の到来を背景に「人類(地球)は一つの家族」という視点に立ち、未来を担う子どもたちに対して国境を超えた教育支援を行う必要があると考え、2001年から奨学金給付などの教育支援活動を開始。奨学金を給付するだけでなく、日本の支援者が現地を定期的に訪問したり、奨学生を日本に招待したりするなど、草の根の国際交流プログラムを実施しています。このような活動をより広く市民に公開するとともに、説明責任を果たしていくために2011年にNPO法人を設立し、教育支援事業および社会教育事業を展開しています。

フィリピン事業地

1. メトロマニラ、マニラ市
2. メトロマニラ、ケソン市
3. メトロマニラ、カロオカン市
4. リサル州アンティポロ市
5. アグサン・デル・ノルテ州ブトゥアン市(ミンダナオ島)
6. アグサン・デル・ノルテ州マガリヤネス(ミンダナオ島)

事業概要

NPO法人エンチャイルドは、現在、約200人の支援者に支えられて事業を行っています。「共生・共助(共に生きる、助け合う)」「共育(共に育てる、共に育つ)」「共感(喜びを分かち合う)」という三つの観点から教育支援プログラムを組み立てています。

(1) 共生・共助プログラムとして、食料支援、医療支援を実施しています。健全な学校生活はまずしっかりと食べられてこそ。貧困を背景に十分な栄養を摂取できていない子どもたちのための食料支援を行い、災害時には主に子どもたちを対象に医療支援を行っています。

(2) 共育プログラムとして、給付型奨学金プログラムを実施しています。支援を受けた児童・生徒の延べ人数は357人(フィリピンのみ)です。すでに130人以上が高校(ハイスクール)を卒業しています。2022年度は142人(小学生5人、ハイスクール生79人、大学生58人)に対して奨学金給付を実施しました。(2023年3月現在)

さらに青少年育成プログラムとして、エンチャイルド奨学生自身が社会課題解決のためのプロジェクトに挑戦する取り組みも行っています。「受益者から支援者へ」。エンチャイルドは、より良い社会の実現に貢献する「ピース・アドボケート(平和の擁護者、平和の推進者、社会課題の解決者)」の育成に努めています。

(3) 共感プログラムとして、直接支援先(バランガイ、学校)を訪ねてエンチャイルド奨学生たちと交流するスタディーツアーを定期的に実施しています。さらに、3～4年に一度、現地の優秀奨学生を日本に招請し、日本の支援者らと交流を行う訪日研修ツアーを実施しています。コロナ禍の期間は対面の交流はできませんでしたが、オンラインで日本とフィリピンをつなぎ、日本の支援者とフィリピンのエンチャイルド奨学生および関係者との交流プログラムを実施しました。

団体構成員

日本事務所：無給専従3名

フィリピン事務所：無給非専従3名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：5,485,771円

支出：5,752,017円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2019年3月	リサール工科大学(RTU)	国際交流、社会教育活動

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



1 「グローバル・ユース・モデル」に任命されたマニラ首都圏のエンチャイルド奨学生たち 2 スタディーツアーでは文化交流も行われます。写真はミンダナオ北東部地域の奨学生たちによるパフォーマンス 3 カロオカン市のエンチャイルド奨学生たち 4 スタディーツアーの交流会で記念写真に納まる日本の支援者と受益者のエンチャイルド奨学生たち 5 2023年6月に行われたスタディーツアーの集合写真(ミンダナオ北東部地域) 6 ハイスクール卒業時には、世界平和の担い手となるよう「グローバル・ユース・モデル」を任命します



公益財団法人 オイスカ

代表者 中野 悦子

日本所在地

住所：〒168-0063

東京都杉並区和泉2-17-5

TEL：03-3322-5161

担当者：長 宏行(ちょう ひろゆき)

ウェブサイト <http://www.oisca.org/>

フィリピン所在地

住所：OISCA House, No.8 Fernsville Street,

Brgy. White Plains, 1110 Quezon City, Philippines

TEL：02-441-5427

担当者：石橋幸裕(日・英・タガログ)、

Ms.Maribeth N. Reboton (英・タガログ)

団体目的

当機構は、それぞれの生命は密接に繋がっており、それらの源は宇宙であることを認識し、すべての人々が、国籍、民族、言語、宗教、文化の違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り、育てようとする世界を理想とする。

設立背景

オイスカ・インターナショナル(The Organization for Industrial, Spiritual and Cultural Advancement-International)は、「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」を目指して1961年に設立されました。本部を日本に置き、現在34の国と地域に組織を持つ国際NGOです。

公益財団法人オイスカ(以下、オイスカ)は、1969年にオイスカ・インターナショナルの基本理念を具体的な活動によって推進する機関として生まれ、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。

フィリピン事業地

主な事業地

Luzon-Neva Vizcaya and Quezon Province

Visayas- Panay, Negros Occ., Leyte Province

その他事業地

Palawan, Abra, Compostela Vally province

事業概要

11963年以降、フィリピン各地にて、農業人材の育成、有機農業技術の移転、そして、森林再生をはじめとした包括的な農村開発を実施中。公益財団法人オイスカとしては、ルソン島アブラ州並びにヌエバビスカヤ州の植林プロジェクト支援、ルソン島北カマリネス州におけるマングローブ林再生支援、ネグロス島西ネグロス州を中心に進めているシルク産業振興支援を主におこなっている。

これらに加えて、フィリピン各地において、1991年より、学校単位の緑化プログラム&環境教育支援である、「子供の森」計画も展開中。フィリピンでのこれまでの「子供の森」計画参加校数は、1180校(累積数)。



地元高校生による植林活動体験 ルソン島中部ヌエバビスカヤ州

団体構成員

日本事務所：有給専従84名

フィリピン事務所：53名(内日本人3名※)

※但し、フィリピンの有給専従者は、公益財団法人オイスカではなく、現地関連組織のスタッフ

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：816,740,461 円(経常収益)

支出：827,524,944円(経常費用)

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
1995年～	電力総連(労働組合)	1995年よりフィリピン・ヌエバビスカヤ州の「子供の森」計画を支援、2002年からはフィリピン・ルソン島中部植林プロジェクトを支援。毎年、組合員による植林ボランティアを2週間派遣
1999年～	東京海上日動火災保険株式会社(企業)	現在北カマリネス州・ケソン州(ルソン島南部)でマングローブ林再生を支援
2016年～	COSMOエコ基金	フィリピン・ヌエバビスカヤ州の森づくり支援
2018年～ 2020年	日本NGO連携無償資金協力	ネグロスを拠点としフィリピン全土へ展開する養蚕業、シルク産業の普及事業
2017年～	UAゼンセン(労働組合)	現在北カマリネス州(ルソン島南部)でマングローブ林再生を支援

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



活動風景

1 マングローブの植林風景 ルソン島南部
北カマリネス州

2 マングローブ植林に臨む住民 ルソン島
南部北カマリネス州

特定非営利活動法人 環境修復保全機構

代表者 三原 真智人

日本所在地

住所：〒195-0064

東京都町田市小野路町2987-1

TEL：042-736-8972

担当者：青木 景子

ウェブサイト www.erecon.jp

フィリピン所在地

住所：c/o Julian E. Torillo, Jr., Bohol Island State University - Bilar Campus, Zamora, Bilar, Bohol, Philippines

TEL：0928-257-4277

担当者：Julian Torillo Jr. (英・タガログ)

団体目的

日本を含むアジア諸国の持続可能な開発において、農業および都市的開発と自然環境との調和は不可欠である。本団体では、日本を含むアジア諸国における農業的および都市的開発と自然環境との調和を目指した環境修復保全に取り組み、環境教育啓発の活動を通して、自然資源の持続的利用に寄与することを目的として活動している。

設立背景

1990年代より複数にわたる大学間の研究グループとして環境修復保全に関する調査・研究を日本およびタイ国で実施していた。しかし自然資源の持続的利用に寄与する環境修復保全を進める上で、研究成果の現地への還元と環境教育啓発の活動が重要となるため、研究活動に限定される研究グループとしてではなく、非営利の市民団体としての草の根活動が適当と判断し、2000年4月にNGO環境修復保全機構を設立するに至った。

フィリピン事業地

1. ボホール州タグビララン市、コレラ町、バレンシア町
2. ボホール州タグビララン市、ダウイス町、バレンシア町、ルーン町
3. レイテ州ビラバ町等



植林後の記念撮影(レイテ州ビラバ町)

事業概要

1. ボホール州タグビララン市、コレラ町、バレンシア町
「フィリピン国ボホールにおける持続的農業の普及推進」事業
森林伐採により土壌侵食による土壌劣化が著しい傾斜畑において、環境修復保全対策を実施した。事業後も現地農家が自ら持続的な生産環境の構築が行えるよう、住民参加型手法を用いて土壌保全技術や有機農法を軸とした持続的農業の普及活動を実施した。事業は2013年3月に終了し、現在は状況に応じて本団体フィリピン支局スタッフやカウンターパートである現地大学によるモニタリングを実施している。

2. ボホール州タグビララン市、ダウイス町、バレンシア町、ルーン町
「フィリピン国ボホールにおける持続可能な発展を目指した植林活動の推進」事業

「緑の国際ボランティア研修」事業

ボホール州では人口増加や農業開発、森林伐採、焼畑農業が進行し、土壌侵食に伴う土壌劣化や生物多様性の減少等の問題が生じている。そこで、現地での持続可能な発展を目指し、植林活動を実施した。また日本人研修生を募り、現地において現地住民や大学生とともに緑化植林や森林保全に関する活動及び国際会議でのグループ発表を実施した。現在は状況に団体フィリピン支局スタッフやカウンターパートである現地大学によるモニタリングを実施している。

3. レイテ州ビラバ町、カナンガ町等

「フィリピン国レイテ島北西部の台風被災地における地域復興を目指した植林」事業

「緑の国際ボランティア研修」事業

人口増加や農地開発による森林伐採、焼畑農業、貧困といった問題を抱えるレイテ州農村地域は、2013年11月に発生したハイエン台風により甚大な被害を受けた。多くの人は収入源であったココヤシの損害を受けて生計手段を失い、以前にも増して生活が困窮した。そこで、本団体による事業では防風林としての樹木や生計手段となるココヤシ等の植林を通して、復興植林を実施した。また日本人研修生を募り、現地において現地住民や大学生とともに植林を通じた国際環境協力及び環境教育啓発活動を実施した。現在は状況に団体フィリピン支局スタッフやカウンターパートである現地大学によるモニタリングを実施している。



団体構成員

日本事務所：有給専従3名、有給非専従2名、
無給非専従1名

フィリピン事務所：有給非専従1名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：54,967,628円

支出：62,659,125円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

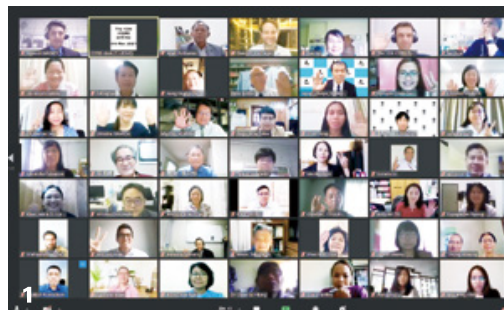
企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2010年3月	公益財団法人日本国際協力財団	ボホール州における事業への助成
2012年7月	公益社団法人国土緑化推進機構	ボホール州、レイテ州における植林事業への助成
2010年8月	ボホール州立大学	覚書締結、事業活動、研究活動の協力等
2014年7月	ビサヤ州立大学	事業活動、研究活動の協力、覚書締結等
2022年3月	ボホール州立大学	国際会議の開催による研究交流の推進等

活動への参加方法

- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- 報告会、学習会
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 コロナ禍に研究交流を目指した国際会議の開催(ボホール州立大学主催) 2 日本人研修生によるボランティア植林 3 ボホール島現地大学生との植林活動 4 レイテ島ハイエン台風によるココヤシの被害 5 ボホール島傾斜畑での植林活動 6 日本人研修生と現地大学生との植林活動

活動風景



クムスタカ・リンク

代表者 小林 久美

日本所在地

住所：〒356-0004

埼玉県ふじみ野市上福岡3-16-10-302

TEL：090-0056-2574

担当者：小林 久美

団体目的

どこに生まれても、人はその人らしく健康的な生活をする権利を持ち、等しく教育を受ける権利を持っています。

私たちは、通学支援などを通して、多くの人が教育を受ける権利や生きる権利を獲得し、自立した生活をしていくことを支援します。

また、支援活動を通じてフィリピンの人たちとの交流を深めたり、私たちの暮らしや世界の中の日本を知る機会を作ります。

設立背景

1991年「バタバタの会」という名前でマニラのKAMPIという会の障がいを持つ子どもたちの支援を開始。

2000年「グループLINK」という会に移行し、フィリピンのパンガシナン県マンガルダン市マーシン村の人々を中心とした奨学金支援他を行なってきました。(2005年休止まで)

2008年「クムスタカ・リンク」という名前で、フィリピン・スタディ・ツアーの開催、マーシン村の小学生・高校生の通学支援、交流事業などを行なっています。

フィリピン事業地

パンガシナン県マンガルダン市マーシン村ほか

事業概要

学校へ行こう!プロジェクト

ルソン島北部のマンガルダン市マーシン村では、家計の状況により、小学校すら通えない子どもたちがいます。せめて小学校は卒業できるよう、学費の支援をしています。小学生には一ヶ月400円、高校生には一ヶ月1,600円の支援をしています。

2020年2月以降中止。2024年2月から再開予定。

フィリピン・スタディツアー

「百聞は一見に如かず～Seeing is believing」フィリピンの人と直接話をしたり、暮らしぶりを知るには、実際に行ってみるのが一番!通学支援をしている奨学生の自宅にステイしたり、地元の小学校との交流事業を実施。

2020年2月以降は、コロナ禍のためツアー中止。2024年2月から再開予定。



フィリピン・スタディ・ツアー



団体構成員

日本事務所：無給非専従3名

フィリピン事務所：無給非専従1名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：30,000円

支出：2,000円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

かわごえ国際交流フェスタに参加



活動
風景

特定非営利活動法人 ゴーシェア

代表者 ナノイ聖子

日本所在地

住所：〒569-1144

大阪府高槻市大畑町2-7摂津マンションB-501

TEL：0798-57-2558

担当者：幅多 陽子

フィリピン所在地

住所：Pandanon Island, bohol

TEL：0918-200-8407

担当者：ナノイ聖子、Jeff・K・Nanoy（日・英・セブアノ）

ウェブサイト <https://goshare.jp/> その他SNS等  www.facebook.com/ngo.goshare

 <https://twitter.com/GoShare90350588>  <https://www.instagram.com/ngo.go.share/>



団体目的

途上国フィリピンのセブ島諸島において、観光産業の拠点がある本島に比して離島地域は経済循環から外れ“取り残された状態”にあり、困窮を極めている。

当団体は離島最貧困地域で活動する唯一の支援団体として、当該地域の子ども達に向けた環境改善のための支援活動を継続・充実させていくことを目的に活動している。

設立背景

以前より国際ボランティアプログラムの企画に携わっていた現代表がフィリピンに訪れた際、セブ、特に離島ローカルエリアでの貧困地域での暮らしのあり方や社会的課題の多様さ、ニーズの大きさに触れ、発展し経済が豊かになっていく都心エリアと比較して「取り残されたかのような」状態にある島嶼地域において、生活向上のための活動を、とスタディツアーやコミュニティビジネスを立ち上げたことがきっかけとなり設立された。

フィリピン事業地

セブ島周辺の離島・島嶼地域

オランゴ島、パンダノン島、パンガナン島、パンタヤン島など、ローカルの小さな島々



現地を訪問、異文化交流を主旨とするスタディツアーを開催

事業概要

1, セブ島周辺の島嶼地域

◎教育支援

- ・ラーニングセンターの設立とフリースクール運営
- ・学校校舎補修事業
- ・青空教室の開催
- ・日本とつないでのSDGsプログラム、スタディツアーを開催
- ・離島の小学校への交通手段としてのボート供給、整備

◎コミュニティ支援

- ・歯科医を招致しての歯の衛生教育
- ・助産師による妊産婦への子育て支援事業
- ・整体師、柔道整復師による自己管理と自己ケア法講座開催
- ・炊き出し活動

◎災害支援

- ・台風後の食糧供給活動
- ・緊急避難場所としてのコミュニティセンター設立、運営

2, セブ本島、マクタン島

◎教育支援

- ・移動図書館活用によるコロナ禍状況にあわせた教育サポート
- ・ラーニングセンターの設立とフリースクール運営

◎災害支援

- ・台風後の食糧供給活動
- ・緊急避難場所としてのコミュニティセンター設立、運営

全ての地域において、現地を訪問、異文化交流を主旨とするスタディツアーを開催、支援の方法とする



団体構成員

日本事務所：無給非専従6名
フィリピン事務所：無給専従5名(内日本人2名)、無給非専従14名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：18,762,751円

支出：15,235,958円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2022年4月	大阪船場ロータリークラブ 米子東ロータリークラブ	離島やスラムへの教育支援活動 (ラーニングセンター建設運営、学用品寄付)
2023年10月	森村豊明会助成金	フィリピン離島貧困村落における子どもたちの学びを支える活動
2023年4月	LUSH JAPAN チャリティバンク	コロナ禍と災害被災により学習機会を失った離島スラムの子どもたちへの教育支援
2023年8月	三菱UFJ国際財団	国際SDGs交流学习による青少年育成事業
2024年2月	公益財団法人 テルモ生命科学振興財団	フィリピン最貧困離島スラムの子ども達の栄養改善プロジェクト
2023年9月	拓殖大学	アジアにおけるユース国際相互理解プログラム～SDGsラーニングを通じた次世代育成～

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

1 台風にて壊れてしまった教室 2 現地活動を支えるスタッフ
3 島の子どもたちと日本から来てくれたボランティアの方々と清掃活動
4 歯科医を招致しての歯の衛生教育 5 当団体が運営する山のラーニングセンターにて本の読み聞かせ活動



活動風景

コーディリエラ・グリーン・ネットワーク

代表者 Aida Pagtan

日本所在地

住所：〒722-0062

広島県尾道市向東町8885-12

TEL：070-5661-0186

担当者：竹本 泰広

フィリピン所在地

住所：Calle Uno, #3 First Road, Quezon Hill Proper, Baguio City

TEL：0920-969-1619（英語/フィリピン語）

0917-707-5714（日本語）

担当者：反町 眞理子（日・英）

ウェブサイト <http://cordigreen.jimdo.com>

その他SNS等 CGNブログ：<http://cordillera.exblog.jp/>

日本人インターンブログ：<https://www.tumblr.com/blog/cordilleraintern>



団体目的

ルソン島北部山岳地方の森林保全と環境回復、そこに暮らす先住民の生計向上。

設立背景

コーディリエラ地方・カリंगा州で農村開発や奨学金事業をやっている山梨県の公益法人キープ協会の環境保全活動を現地からサポートすることを目的として、現地在住の日本人・反町眞理子を代表として2001年にフィリピン共和国でNGO法人として設立。

フィリピン事業地

ルソン島北部山岳地方（コーディリエラ - CAR ベンゲット州、アブラ州、アバヤオ州、カリंगा州、マウンテン州、イフガオ州）

事業概要

1. コーディリエラ山岳地方の先住民コミュニティにおける水源涵養のための植林事業
2. コーディリエラ山岳地方の青少年と教員を対象とした環境教育事業
3. コーディリエラ山岳地方の先住民族コミュニティの生計向上と環境保全のためのアラピカ・コーヒーを中心としたアグロフォレストリー事業
4. 先住民コミュニティにおける適正技術を活用した持続可能なエネルギー事業
5. 先住民コミュニティにおける有機、および低農業農法の技術指導
6. 日比間の相互理解促進、先住民族の伝統文化紹介のための日比間文化交流事業
7. 先住民族の生計向上サポートのためのフェアトレード促進事業



1 民話をテーマとした子供たちを対象としたアートワークショップ（マウンテン州）

2 人間と自然の関わりを扱った先住民に伝わる民話の収集（マウンテン州）

3 小学校教員のための野外教育プログラムのリーダー育成講座（マウンテン州）



団体構成員

日本事務所：無給非専従1名(日本事務局)
フィリピン事務所：有給専従3名

収支実績

2022年1月～2022年12月
収入：2,495,737.23ペソ
支出：2,063,507.00ペソ

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2003年～ 現在	イオン環境財団	植林事業の助成
2009年～ 現在	NPO法人 WE21ジャパ ン	コーヒー栽培による緑化と生計向上 事業資金提供
2014年～ 現在	りそなアジアオセアニア 財団	環境教育事業助成
2018年～ 現在	マナラボ 環境と平和の 学びデザイン	ベンゲット州、マウンテン州におけ る育苗、植樹、アグロフォレスト リー事業の共同実施
2023年～ 現在	NPO法人 バードリサー チ	マウンテン州における野鳥を指標と したアグロフォレストリーによる コーヒー栽培推進事業の共同実施

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



4 水源涵養のための共有林における植樹活動(マウンテン州)

5 苗畑作りの指導(ヌエバ・ビスカヤ州)

6 アグロフォレストリーで栽培されたコーヒーの加工機材支給と加工指導(ベンゲット州)



活動風景

公益社団法人 国際農業者交流協会

代表者 五月女 昌巳

日本所在地

住所：〒144-0051 東京都大田区西蒲田5丁目
27番14号日研アラインビル8階
TEL：03-5703-0254
担当者：清水 利広

フィリピン所在地

住所1)：JAEC Project Office-Manila, 4th Floor,
Department of Agriculture Compound, Elliptical
Road, Diliman, Quezon City 1100, Philippines
住所2)：JAEC Project Office-Benguet, STB-1,
Benguet Agri-Pinoy Trading Center Compound,
Strawberry Field, La Trinidad 2601 Benguet,
Philippines
担当者：児玉 広志、吉田 誠也(日・英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.jaec.org> その他SNS等 <https://www.facebook.com/jaec.trainee/>

団体目的

公益社団法人国際農業者交流協会(以下「JAEC」という)は、農業青年を研修のために海外へ派遣するとともに海外から研修生を受入れる業務を実施しており、前身の団体事業を通算するとその活動は70年余りにわたっています。JAECは下に述べる目的に沿って事業を実施し、国際的視野を持った優秀な農業者の人材を国内外で育成することに努めています。JAECは、「我が国農業青年の海外派遣、開発途上国等海外諸国の農業研修生の受入等を行うことにより、我が国農業青年の国際感覚の涵養と資質の向上、開発途上国の農業者の養成等に努め、もって我が国農業の発展、開発途上国農業の開発及び農業者レベルの国際交流の促進、更には世界の調和ある反映と平和に寄与すること」を目的としています。

設立背景

公益社団法人国際農業者交流協会(英語名 The Japan Agricultural Exchange Council 略称:JAEC)は昭和27年に設立した社団法人国際農友会と昭和41年に発足した社団法人農業研修生派米協会が農業研修生海外派遣事業等の充実強化を図るため解散統合して、昭和63年3月30日に設立されました。その後、公益法人制度改革により平成24年4月1日公益社団法人へ名称変更を行いました。

フィリピン事業地

ベンゲット州 パンガシナン州 ヌエヴァ・ヴィスカヤ州 パンパ
ンガ州
ケソン州 リサル州 ガビテ州 ラグナ州 バタンガス州 カ
マリネス・ノルテ州

事業概要

フィリピンでは、化学肥料・農薬の多投により、土壌が疲弊し農業生産が伸び悩んでいる地域が少なくありません。そこで、フィリピン農業はより良質で安全性の高い農産物を供給することが求められており、化学合成肥料、農薬を有機質資材に代替する技術を普及する必要があります。また、コールドチェーンが未整備、且つコンテナ輸送が行われていないなど流通基盤が脆弱なため、輸送中に農産物の品質や鮮度が著しく劣化し、商品価値の低下招いている。特に高原野菜ではその傾向が顕著である。

本会はJICA草の根事業を通じ上記の課題解決に努め、現在は日本NGO連携無償資金協力事業を通じ、ベンゲット州において農産物流通改善技術(FIVPS)とその他9州において、国内で調達できる材料を活用して生産した炭・木酢液・堆肥を用いた安全野菜の栽培技術(SAVERS)の普及活動を展開しています。



本邦研修(農産物流通改善)の様子

団体構成員

日本事務所：有給専従12名、有給非専従4名
フィリピン事務所：有給専従8名(内日本人2名)

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：303,084,000円

支出：282,561,030円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2007年4月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(パートナー型) 「環境保全型野菜生産による所得向上パイロット事業」
2010年1月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(パートナー型/ 緊急経済危機対応一包括型) 「ベンゲット安全野菜栽培技術普及プロジェクト」
2012年4月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(パートナー型) 「土壌・資源保全に配慮した安全野菜生産・流通プロジェクト」
2013年10月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力(地域活性化特別枠) 「安全農畜産業技術普及支援プロジェクト」
2016年12月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力(地域活性化特別枠) 「フィリピン野菜生産販売技術改善プロジェクト」
2021年3月	国際協力機構(JICA)	日本NGO連携無償資金協力 「安全野菜生産技術普及活動及び野菜流通販売改善事業」

活動への参加方法

- 物品寄付
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- ワークキャンプ
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



1 SAVERセミナーの様子 2 FIVPSセミナーの様子①
3 FIVPSセミナーの様子② 4 木酢製造施設の設置
5 冷蔵輸送用の冷蔵庫



認定NPO法人 国境なき子どもたち

代表者 寺田 朗子

日本所在地

住所：〒161-0033

東京都新宿区下落合4-3-22

TEL：03-6279-1126

担当者：久野 由里子

フィリピン所在地

住所：Lot 16 Blk 12 Sta. Maria St., Guadanoville Subd., Tala, North District, Caloocan City, Metro Manila

TEL：02-8962-4658

担当者：Agnes G. Quitoriano（英・タガログ）

ウェブサイト <http://knk.or.jp/> <https://knkph.com/public/>

その他SNS等 [f](https://www.facebook.com/knk.or.jp) <https://www.facebook.com/knk.or.jp> [X](https://twitter.com/knkjapan) @knkjapan

Blog <http://knk.or.jp/blog>

団体目的

認定NPO法人国境なき子どもたち(KnK)は、1997年に日本で設立された国際協力NGOです。また、日本と世界の子どもたちが「共に成長する」ことを理念に掲げています。KnKは、すべての子ども、青少年に、等しく教育を受ける機会があるべきと考え、彼らが地域社会の一員として尊厳ある人生を歩めるよう、教育や職業訓練を提供しています。また、子どもの権利実現のため、保護者や教育関係者、地域住民と意見交換、学びあいながら一緒に子どもを守り育てる関係を構築します。

設立背景

国際医療NGOが1995年に開始した国内青少年向け事業(現・友情のレポーター)を引き継ぐ形で、1997年に日本のNGOとして発足しました。2000年にはNPO法人格を取得し、カンボジアで自主運営プロジェクト(青少年の自立・教育支援)を開始しました。フィリピンでは2001年から同様の活動を継続しています。2023年現在は、世界約7の国と地域で活動しています。

フィリピン事業地

1. メトロマニラ、カロオカン・ノース市グアダノービル
2. メトロマニラ、ケソン市パヤタス、カロオカン・ノース市バゴンシーランなど
3. メトロマニラ、カラオカン・サウス市など

事業概要

1. メトロマニラ、カロオカン・ノース市グアダノービル

ストリートチルドレン、虐待、育児放棄といった困難に直面する子ども・青少年らを保護し、「若者の家」に受け入れ、衣食住と教育の機会などを提供、子どもたちがケアを受けられる居場所づくりを目指しています。また、子どもたちが家庭に帰れるよう、家庭訪問やワークショップを通して保護者に対して働きかけ、家庭への再統合もサポートしています。

2. メトロマニラ、ケソン市パヤタス、カロオカン・ノース市バゴンシーランなど

ケソン市パヤタスではチルドレンセンターを運営し、学校に行くことのできない子どもたちに教育の機会を提供しています。同時に、青少年自身が地域の子どもたちに関する課題を行政に伝えたり、子どもたち向けの活動を実施するなど、青少年の組織化、社会参加も後押ししています。また、子どもたちだけでなく、地域の大人に対し、育児のあり方や教育の重要性、思春期の青少年への対応の仕方などを学べるワークショップを実施、保護者の方々や子どもたちの活動に協力して下さるなど、地域の方々と共に子どもの権利が守られるよう活動を進めています。

3. メトロマニラ、カラオカン・サウス市など

青少年収容所(政府施設)に収容されている未成年者へのサポートを行っています。貧困や教育の欠如ゆえに子どもたちが犯罪と隣り合わせにある一方で、政府施設に収容された青少年が施設内で教育面のサポートを受けることはほとんどありません。KnKでは、識字教室や自己表現活動の他、「若者の家」に受け入れられるなどのサポートも行っています。

団体構成員

日本事務所：有給専従9名、無給非専従2名
フィリピン事務所：有給専従21名、有給非専従4名

収支実績

2022年1月～2022年12月

収入：283,920,793円

支出：310,153,152円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2021年～ 2022年	一般財団法人ゆうちょ財団	「若者の家」での子どもたちの保護および教育・生活支援
2015年～ 2023年 2013年 2010年 2009年	伊藤忠商事株式会社	・「若者の家」改修 ・「若者の家」運営 ・「若者の家」設立
2018年	積水ハウスマッチングプログラム	貧困地域の子ども、青少年の生活・教育支援事業
2017年	一般財団法人ゆうちょ財団	スラム地域における教育支援・子ども保護事業
2015年	公益財団法人大阪コミュニティ財団	貧困地域の子ども、青少年の生活・教育支援事業

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- ボランティア
- インターン
- パネル、写真展

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景

1 ノンフォーマル教育、補習授業、絵本の読み聞かせなど様々な形で学習の後押しをしています

2 年少の子どもへの活動には青少年がボランティアで参加することもあります



一般社団法人 コミュニティ・4・チルドレン

代表者 桑原 英文

日本所在地

住所：〒545-0021

大阪市阿倍野区阪南町1-45-1-302

TEL：06-6622-5645

担当者：山田 有希子

フィリピン所在地

住所：No. 32 M. Roxas St., Lower Brookside,

Baguio City, 2600

TEL：074-422-2491

担当者：Marie Bella P. Chulipa（英・タガログ）

ウェブサイト <https://www.community4children.com>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/Community4Children>



団体目的

一般社団法人コミュニティ・4・チルドレンは、アジアの子どもたちが元気で幸せに成長できるコミュニティづくりを行う地元NGOを支援しています。現在、タイ東北部農村地域、フィリピン山岳部、東日本大震災で甚大な被害を被った宮城県、カンボジアのベトナム国境沿いの地域にて活動を展開しています。日本国内やアジア各国の「子ども」、「保護者」、「地域住民」、「市民活動団体」、「専門機関」および「公的機関」などと協力・連携を築きながら、子どもたちが健全に成長発達することのできる地域社会づくりを目指しています。

設立背景

益々グローバル化する世界各地では、家族の相互扶養力や地域のつながりが低下し、命と暮らしが危機に直面しています。格差による生活困窮だけでなく、地域の文化も衰退し、生活上の課題は複雑化する一方です。中でも、子どもたちを取り巻く環境は厳しく、基本的人権が守られていません。早急に、地域社会の再生・再建を進めなければなりません。コミュニティ・4・チルドレンの名称は、その名の通り、「アジアの子どもたちが、元気で幸せに成長することができる地域社会を創り出したい」という願いを表しています。そして、将来、子どもたち自身が地域の担い手となって育ってくれることを願い、2011年6月6日に設立しました。

フィリピン事業地

1. バギオ市
2. ベンゲット州内(ラ・トリニダッド町、カバヤン町など)

事業概要

必要な公共サービスや社会資源が限られている山岳部で暮らししょうがいのある子どもや青年が、自立し尊厳のある暮らしを営める地域づくりに取り組む現地NGO「JPCOM-CARES(ジェイピーコム ケアーズ)」の運営支援を行っています。バギオ市、ベンゲット州内のカバヤン町をはじめとする複数の自治体で暮らす

約180名のしょうがいのある子ども・青年を対象に、下記の事業を行っています。

1. リハビリテーション&保健プログラム

バギオ市のSTAC5(Stimulation & Therapeutic Activity Center 5)を拠点に、子どもたち一人ひとりに必要な理学療法や作業療法を行っています。専門医や医療機関と連携し、子どもやご家族の健康の維持・向上、病気の予防や早期発見を目的とした健診、ビタミン剤・医薬品・衛生用品セットの提供を行っています。

2. 教育支援

経済的困窮家庭の小学生から大学生を対象に奨学金や学用品の支給を行っています。

3. 自立生活プログラム

家庭や地域社会で自律・自立した暮らしができるよう、青年を対象に、生活スキル、社会のルールやマナー、身だしなみ、コミュニケーションスキルの習得や向上を目指したプログラムの提供を行っています。

4. 保護者のエンパワメント

養豚等の生計向上プロジェクト、保護者会の運営サポート、スキルアップセミナーの実施、保護者が互いの経験から学び合う集いの場づくりを行っています。

5. ソーシャライゼーション&ネットワークづくり

子どもや保護者・家族、地域パートナーや各関係者・機関とのネットワークの構築・強化のため、記念行事や集会を行っています。

6. アドボカシー&コミュニティ啓発活動

各自治体のしょうがい児・者の健康や福祉の促進、権利の発信や啓発のため、地域に出向き、セミナーや研修活動を行っています。



団体構成員

日本事務所：有給非専従1名、無給非専従3名
フィリピン事務所：有給専従8名

収支実績

2022年6月～2023年5月

収入：14,330,837円

支出：14,650,094円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他(福祉、防災)



活動風景

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- セミナー
- 報告会、学習会
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 コロナ禍では、必要な食糧の確保や野菜販売での副収入の獲得を目指し、軒先ガーデニングキットを提供しました

2 地域にアウトリーチし、自治体関係者や当事者グループ等に情報提供やセミナーを実施しています 3 一人ひとリアセスメントを行い、必要な療育支援を計画し個別ケアを行っています 4 自治体、医師や医療機関、教育機関、一般企業や民間団体など、様々な個人や組織と連携し活動を行っています 5 自主財源の獲得を目指して、自治体や多様な機関と連携し、チャリティ・ランの開催も行なっています 6 市場で食材を購入し昼食を作るなど、体験を通じたスキルの習得、グループで協力しながら取り組んでいます

一般社団法人

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン

代表者 ジュール・アメリカ

日本所在地

住所：〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-1-6
日比谷パークフロント19F
TEL：050-1754-5679
担当者：磯部 麻子

フィリピン所在地

住所：4th Floor, Units 401-A & D Culmat
Building, 1270-1330 E Rodriguez Sr. Avenue,
Quezon City, Philippines
TEL：02-8571-3767, 02-8571-3761
担当者：Wilson John Barbon (Country Executive Director,
Conservation International Philippines) (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.conservation.org/japan>

その他SNS等 [f Conservation.International.Japan](#) [✉ @CI_Japan](#) Youtube：CIジャパン

団体目的

コンサベーション・インターナショナル(CI)は、自然環境保全を通じて、持続可能な社会を実現することをミッションとして、1987年に米国で創設された国際環境NGOです。世界30カ国に拠点を持ち、科学、政策、フィールドワークを活動の柱とし、政府や企業、NGO、先住民、地域コミュニティと協力しながら、気候、生物多様性、そして人間にとって最も重要な場所の保護に焦点を当てた保全プロジェクトを推進しています。

設立背景

コンサベーション・インターナショナル・ジャパンは、国際環境NGOコンサベーション・インターナショナル(CI)の日本支部として、1990年より活動を開始しました。世界で1,500名のスタッフが所属するCIのグローバルネットワークの一員として、科学的知見に基づく戦略と革新的なアイデア、多様なパートナーシップを基に、アジア太平洋、アフリカ、南米チームと連携しながら、海洋保全や気候変動問題、持続可能な調達などに取り組んでいます。

フィリピン事業地

- ・パラワン州マントリガハン山保護区、トゥバタハ岩礁 等
- ・イロイロ州コンセプション
- ・オリエンタル・ミンドロ州パコ
- ・ベルデ島水路(ベルデ・アイランド・パッセージ)
- ・ルソン島キリノ保護区
- ・スル・スラウェシ・シースケープ
- ・ミンダナオ島南部 ジェネラル・サントス市、サラングニ州、南コタバト州等

事業概要

コンサベーション・インターナショナルは、1995年からフィリピンにおいてや森林の減少、気候変動、持続不可能な漁業、野生生物の違法取引など、フィリピンに暮らす人々の福利を脅かす重大な環境問題の解決策を提供するために、フィリピン政府や地域コミュニティと協力しながら、健全な生態系の保全に取り組んでいます。パラワンのマントリガハン山からスル・スラウェシまで、陸と海の両方で、食料保障問題や、淡水、生計手段向上の支援、気候変動に対するレジリエンスをもたらすための活動を実践しています。



防災の役目も果たすマングローブ林

団体構成員

日本事務所：有給専従7名

フィリピン事務所：有給専従57名(CIフィリピン)

収支実績

2022年7月～2023年6月

収入：88,275,289円

支出：87,288,189円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2007年8月～ 2013年7月	トヨタ自動車	「フィリピン・ペニャブランカ持続可能な森林再生プロジェクト」のドナー・実施パートナーとして連携
同上	カガヤン州ペニャブランカ町	上記プロジェクトにおいて、地元行政機関として連携
2008年～ 2019年	キリノ州政府	「キリノ森林カーボン・プロジェクト」の実施を支援
同上	モア・トゥリーズ	上記プロジェクトに資金提供
同上	比国環境天然資源省	保護地域を管轄する国の機関としてプロジェクトに限らず広範に連携

活動への参加方法

詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



1 アグロフォレストリーで栽培しているカカオ 2 アグロフォレストリーで栽培しているタマリンド 3 植林した木の成長を記録するプロジェクトスタッフ



認定NPO法人 CFFジャパン

代表者 安部 光彦

日本所在地

住所：〒157-0064

東京都世田谷区給田3-34-3 山喜荘101

TEL：03-5960-4602

担当者：高梨 恵子

フィリピン所在地

住所：Baquioen, Sual, Pangasinan 2403 the Philippines

(現地法人Caring for the Future Foundation Inc.)

TEL：0920-909-8196

担当者：DALOPE, MARIA CRISTINA.

ALIMBOYOGUEN (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.cffjapan.org/>

その他SNS等 <https://www.facebook.com/CFF.CaringfortheFutureFundation>

[X](#) @CFFjapan [Instagram](#) cffjapan



団体目的

(1) ミッション

私たちは未来の基盤である子どもと青少年と、共に育ちあいながら、その誰もが未来に希望を持てる社会を築きます。

(2) 青年育ち合いビジョン

青年が、自分や他者を「ケア」する中で育ち合い、世界・社会の問題を自分ごととしてとらえ、その解決の担い手となる。

設立背景

1995年より創設者と日本の大学生たちが、フィリピンで出会った路上で暮らす子どもたちのために「何かをしたい」との想いをシェア(共有)し、団体の発足準備を始める。世界の子どものための支援を中心とした国際協力活動を通じて、次の世代の青年育成を行い、世界の仲間とともにより豊かな未来を築いていくことを目指し設立。1998年よりフィリピンで、2008年にはマレーシアで児童養護施設「子どもの家」の建設・運営支援、2014年にはミャンマーにおける地域子ども支援を開始。これまでに海外・日本からのべ6,000人以上の青年がワークキャンプ・スタディーツアーに参加。

フィリピン事業地

ルソン島パンガシナン州スアル町バギワン村

事業概要

【フィリピンでの活動】

◇CFFフィリピン児童養護施設「子どもの家」建設・運営支援

・フィリピンの厳しい立場に置かれた子どもたち(ストリートチルドレンや虐待を受けている子どもたち、身寄りがいない子どもたち等)の保護と自立支援を目的とし、1997年にCaring for the Future Foundation, INC. (CFFフィリピン)を現地人とともに設立。

・フィリピン共和国パンガシナン州において、児童養護施設の建設支援。運営はCFFフィリピン理事と職員が担っている。

・これまで約3000人を超える日本人青年ボランティアを現地に派遣し、「子どもの家」や周辺地域における建設作業に従事/現地人との交流活動を行っている。(ワークキャンプ スタディーツアープログラムの開催)

・2001年に「子どもの家」第1棟が完成し、13年には埼玉国際交流協会助成事業を受け、「子どもの家」第4棟建設事業が完了。男女別の入居棟ができ、子どもの成長段階に合わせた支援が可能になった。現在は、12名の子どもが生活している。



フィリピンワークキャンプで現地の子供達と交流



団体構成員

日本事務所：有給専従2名、有給非専従2名
フィリピン事務所：有給専従1名(内日本人1名)

収支実績

2022年5月～2023年4月

収入：25,328,300円

支出：31,365,551円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
1998年～継続	Caring for the Future Foundation, INC.	・児童養護施設建設支援 ・ワークキャンプ、スタディツアーの協働開催
2014年～継続	順天高等学校	国際社会活躍できるリーダーを育成する教育プログラムを高校で構築・実施に取り組んでいる。当団体はその現場であるフィリピンでのフォールドワークの担当として協働。(2023年度からはマレーシアで実施)
2014年4月～継続	公益社団法人青年海外協力協会(JOCA/ジョカ)	【外務省主催】NGOインターン・プログラム助成採択。2022年からはフィリピン駐在職員の人材育成を行っている。
2021年～継続	茨城県教育研修センター	教員のためのSDGs研修を担当。2023年12月にはフィリピンオンラインツアーを開催
2023年6月	大分大学教育学部附属中学校	総合的な探究の時間における、フィリピン現地中継を通じたオンライン交流

活動への参加方法

- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- ワークキャンプ
- スタディツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 CFFインターナショナル開所式の様子

2 大分大学教育学部附属中学校オンライン交流

活動
風景

特定非営利活動法人 SEEDS Asia

代表者 ショウ ラジブ

日本所在地

住所：〒658-0072

兵庫県神戸市東灘区岡本1-7-7-307

TEL：078-766-9412

担当者：大津山 光子

フィリピン所在地

住所：Unit 303 Allprime Building,

No. 1 La Guardia Street, Barangay Lahug,

Cebu City 6000, Philippines

TEL：0995-873-5257

担当者：菅谷 奈々(日・英)

ウェブサイト <https://www.seedsasia.org/>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/SEEDSASIA>  <https://twitter.com/seedsasia?lang=ja>



団体目的

SEEDS Asiaは、災害に負けない持続可能な社会の構築を目指し、人づくり・まちづくりをミッションとする防災専門NPOである。2006年から兵庫県神戸市を拠点とし、アジア太平洋地域で脆弱な立場にある人々に、命・まち・くらしを守るための適切な手段や技術、知識やスキル、そして他者とのつながりをもたらすことで「人間の安全保障」と災害に負けない「持続可能な社会」の実現に寄与することを目的としている。

設立背景

SEEDS Asiaは、1994年にインドで組織された防災専門NGO、SEEDS Indiaを母体として2006年に神戸を拠点として発足した。SEEDS Asiaは、SEEDS Indiaのこれまでのインド国内での活動から得た経験と、1995年の阪神・淡路大震災後に神戸で蓄積された知識と経験をもとに、その活動範囲をアジア太平洋地域に広めている。発足からパキスタン、モルディブ、インドネシア、ミャンマー、ベトナム、バングラデシュ、インド、ネパール、そしてフィリピンといったアジア太平洋地域の国々で、増加する自然災害に対するリスクの削減に取り組んでおり、日本でも学校防災や防災・復興まちづくり支援を実施している。

フィリピン事業地

第7（中部ビサヤ）地方全域



事業推進の中心を担う学校防災タスクフォースのメンバー。活発な議論を通し、各自の専門分野・視点を事業に取り込んでいる。

事業概要

SEEDS Asiaでは、災害のあらゆるステージで、各地域の現状・段階に合わせた防災の取組みを進めている。

緊急対応では、大きな災害発生後に支援ニーズを調査するチームを派遣し、支援を実施している。2013年にフィリピンを襲った台風ヨランダや、2021年の台風オデットの後は、被災校での教育継続・再開を支援するため、教材配布の支援やクリーンアップキットの配布と復旧支援を行った。

復旧・復興段階では、被災者同士の交流の促進によるコミュニティ再生や心理的サポートといった事業により、被災者の復興支援を実施している。また、復興地域や災害が頻発することが予想される地域では、防災教育やコミュニティ防災、そして政府関係者への防災研修により、被害の抑止・軽減力を向上させ、今後起こり得る災害への備えを促進する事業を進めている。

現在フィリピン・第7（中央ビサヤ）地方では、兵庫県教育委員会とともに学校防災の技術移転事業を実施している。教育省第7地方事務所と協働で、持続的な学校防災管理・防災教育推進のための体制づくりを確立し、教育省第7地方事務所管轄下のすべての学校で学校防災が強化・推進されることを目指している。具体的には、(1)過去の比国事業の成果及び気候変動と災害伝承の内容を盛り込んだ学校職員向け学校防災研修プログラムの開発、(2)学校職員に研修を行う学校防災推進トレーナーの育成・派遣体制の確立、(3)学校防災研修プログラムを展開するための学校防災推進計画策定、といった活動を展開している。また、第7地方の市民防衛局(OCD)や各自治体の防災管理課(LDRMO)等の各関連機関と関係を強化し、取組みの相乗効果を図っている。

このように、SEEDS Asiaは災害管理の多様な段階・アプローチで、学校・地域の災害に対する対応力を育む活動を展開している。

団体構成員

日本事務所：有給専従・非専従3名
フィリピン事務所：有給専従4名(内日本人1名)

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：39,191,295円

支出：35,071,307円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2014年 1月～4月	京都大学地球環境学 環境教育論分野研究室	台風ヨランダ(ハイエン)被災地 における教材配布と防災教育事業に て専門家として派遣
2014年11月～ 2017年3月	フィリピン国教育省	地域との連携による防災教育事業 を協働で実施
2015年1月～ 2016年1月	マカティ市役所	移動式防災教室による防災知識の 普及啓発事業を協働で実施
2019年1月～ 12月	マカティ市庁、アジア 防災センター、個人寄 付	移動式防災教室の推進に係るツール 開発事業を協働で実施
2022年2月～ 9月	ジャパン・プラットフォーム、個人寄付	台風オデット(ライ)被災地におけ る学校復旧・修繕事業を実施

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- ボランティア
- インターン
- セミナー
- 報告会、学習会
- その他(オンラインで事業の進捗・効果を広く
市民に共有・報告する「フィリピン学校防災トーク」
の実施)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



1 兵庫県教育委員会震災・学校支援チーム(EARTH)の派遣。日比の学校防災発展の相乗効果を狙う。2 気象専門家を派遣し、学校教員・地域の人々を対象に気象学習ワークショップを開催。3 教育省第7地方事務所主催台風ヨランダ10周年記念行事のポスターコンテスト。SEEDS Asiaは企画をサポート。4 第7地方で学校防災をリードする関係機関・専門家と。5 過去の事業参加者が企画した学校防災オリンピック。事業で学んだことが盛り込まれた行事になっている。



ストリートチルドレンを考える会

代表者 工藤律子 松本裕美 野口和恵 以上3名が共同代表

日本所在地

住所：〒113-8611

文京区本駒込6-14-9 JULA出版局内

TEL：03-5395-6657

担当者：柴崎 大輔(窓口担当ボランティア)

ウェブサイト <http://children-fn.com/>

その他SNS等

 <https://www.facebook.com/profile.php?id=100064794276002>

 @children_fn



団体目的

世界に1億人以上いるといわれる「ストリートチルドレン」とは、いったいどんな子どもたちなのか？くわしく知り、身のまわりの問題と合わせて考えることで、世界中の子どもたちの未来を考え、行動するひとの輪をつくろうと、学習会やスタディツアー、マンスリー・ニュースレターの発行などを中心とする活動をしている。当会は共同代表や窓口を含め、全員がボランティアで、一人ひとりができることをやるというスタンス。直接、現地NGOを支援している地域はメキシコ連邦区とマニラ首都圏。

設立背景

1990年代初頭、日本でようやく「ストリートチルドレン」の問題が語られるようになったことをきっかけに、戦後の日本同様に「路上生活をする子どもたち」が、第三世界ではまだ大勢いることに衝撃を受けた戦中世代と、海外で貧困問題を取材していた戦後世代の仲間を中心に、問題の背景と子どもたちの現実を理解し、人々に伝え、ともに解決方法を考えて行くことが必要だと考え、そのためのボランティア団体として当会をつくった。

フィリピン事業地

マニラ首都圏

事業概要

会の運営に携わるボランティアメンバー＝共同代表3名を含む運営委員を中心に、下記の活動を企画・計画し、実行している。

- 学習会やセミナー／いろいろな国の子どもたちの状況を学んだり、子どもや子どもにかかわる問題を紹介したり、様々なひとと交流する会を開いている。
- ニュースレター／毎月、ニュースレター「iVuela ! (とんでごらん)」を発行し、世界の子どもたちに関する情報やイベントなどを、会員に紹介している。
- ホームページ メーリングリスト、facebook、Twitter／ホームページやメーリングリスト、facebook やTwitterを使って、いろいろな情報を紹介したり、ひとびとの声を集めたり、質問を受けたりしている。
- 海外のNGOへの支援／メキシコとフィリピンでストリートチルドレンを支援しているNGO(非政府組織、市民団体)を、寄付や訪問などを通して、応援している。
- スタディツアー／会員(もしくはツアー参加時に入会された方)が毎年、メキシコとフィリピンで、ストリートチルドレンやNGO施設に暮らす子どもたちと交流するスタディツアーを行っている。
- チャリティイベント／年に6回前後、募金活動やチャリティパーティー、ストリートチルドレンについて知るためのイベント(コンサートや写真展、講演会など)を開いている。
- 資料の製作・貸出・販売／ストリートチルドレンに関する本、ビデオ、写真パネルなどを製作し、貸出や販売を行っています。
- 訪問学習の受け入れ・講演／子どもたちの訪問や、出張講演も受け付けている。



NPO法人 DAREDEMO HERO

代表者 内山 順子

日本所在地

住所：〒662-0051

兵庫県西宮市羽衣町7-30 夙川グリーンタウン3F

TEL：050-6865-6966

担当者：内山 順子

フィリピン所在地

住所：800 Highway 77 Talamban Cebu City

Philippines

TEL：0917-706-7575

担当者：内山 順子(日・英)

ウェブサイト <https://daredemohero.com/>

その他SNS等 <https://www.facebook.com/DaredemoHero2013>



団体目的

フィリピンにおける貧困の根本解決のため、貧困層の小学3年から大学生の奨学生58名に対し、大学卒業までの徹底した教育・生活支援を通じ、未来のリーダーとなれる人材の育成を行っている。火災や災害等により甚大な被害を受けた世帯への緊急支援及び、最貧困地区でのラーニングセンター運営、ライフスキル向上セミナー、栄養改善事業、農業再建事業などの自立支援を実施し、貧困層の地域力向上を目指している。

設立背景

2013年、現地法人DAREDEMO HERO INC.を設立。奨学生に対する教育支援及び緊急支援を中心に、活動の幅を広げ、2019年日本にNPO法人DAREDEMO HEROを設立。

コロナ禍で地域支援に力を入れ、セブの最貧困地区3か所にラーニングセンターを設立。現在、58名の奨学生への教育支援、約500世帯への自立支援を継続している。

フィリピン事業地

- 1, セブ州セブ市：タランバン地区、ルズ地区、カレタ墓地、イナヤワン最終処理場(ゴミ山) タップタップ(山岳零細農業地域)
- 2, セブ州ラブラブ市：ラブラブ最終処理場(ゴミ山)

事業概要

フィリピンには絶対的な貧富の差が存在し、貧困層がいくら努力をしても報われることが難しい社会構造が存在している。この問題の根本的な本質として、貧困層は教育を受けることができない背景がある。そのため当団体は、全ての子どもたちが夢と希望を持ち、努力が正当に報われる社会の実現のため、貧困がゆえに勉強できない子どもたちに対し、2013年より大学卒業までの徹底した教育支援を行っている。貧困問題の根本解決のためには、貧困の苦しみを知るもの自身が社会や地域のリーダーとなり、自分たちの力であらゆる社会問題を解決していく必要がある。

当団体では、子どもたちへの教育支援と共に、地域力の向上のための活動を行っている。そのひとつに、台風や火災などの天災により、最低限の生活を営むことが出来なくなった貧困層に対する、緊急支援がある。また、その日を生き抜くことに精一杯な貧困層が、貧困から脱却し、少しでも衛生的で文化的な生活をおくるために、必要なスキルや知識を提供するためのセミナーや技術指導を行っている。これまでに、金銭管理、女性の権利向上、栄養改善、口腔衛生改善、農業技術指導などの事業を最貧困層約500世帯に対して継続的に実施し、彼らの意識を変化させ、貧困からの脱却への具体的な選択肢を提供してきた。

また、日比のユースの交流を図るため、ボランティアやインターンの受け入れ、スタディーツアーの開催を積極的に行っている。

現地での主な活動は、現地カウンターパートDAREDEMO HERO INC.が実施している。



支援する子どもたちとの集合写真

団体構成員

日本事務所：無給専従1名、無給非専従1名
フィリピン事務所：有給専従11名(内日本人2名)、有給非専従6名、無給専従3名(日本人)

収支実績

2022年1月～2022年12月

収入：29,360,663円

支出：29,360,663円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2020年4月	広島修道大学	栄養改善プログラムの協働
2021年4月	味の素ファンデーション	助成金事業受託
2021年4月	風に立つライオン基金	助成金事業受託
2021年10月	ジョンソンアンドジョンソン	助成金事業受託
2020年4月	公益信託 今井記念海外協力基金	助成金事業受託

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- 報告会、学習会
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 歯磨き指導 2 日本人ボランティアと現地の子どもの交流
3 貧困の現実(ゴミ山で働く子どもたち) 4 支援する子どもたち同士での交流 5 農業指導



活動
風景

特定非営利活動法人 DANKA DANKA

代表者 西村 宏子

日本所在地

住所：〒890-0064 鹿児島市鴨池新町28-1-1301

TEL：099-256-6214

e-mail：camp@dankadanka.org

担当者：西村 宏子

フィリピン所在地

住所：ミマロパ州東ミンドロ県ブララカオ町

TEL：0907-216-4818

担当者：Mae Isoy (マエ・イソイ) (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.dankadanka.org>

その他SNS等  <http://www.facebook.com/DANKADANKAJapan>



団体目的

惑星「地球号」の1員として、消えゆく森林の再生をするため“木を育てる人”を育てる事をミッションとしている。

設立背景

1990年代半ば、アメリカ、ヨーロッパ、日本などの先進国でアフリカの太鼓ジェンベの需要が急激に高まった。輸出国である西アフリカの国々では違法伐採が横行し、深刻な森林資源の枯渇に直面しているという報道が頻繁になされた。フィリピンで森林伐採の調査を経験した現理事長が、西アフリカ旅行中にジェンベの素材となるディンプの木が集積場に遭遇し、木の再生の必要性を実感したことから活動を開始した。セネガルとフィリピン、2つの事業地に活動拠点ができ活動の継続性が確保されたため法人登録をした。

フィリピン事業地

ミマロパ地方東ミンドロ県ブララカオ町



ガートル小学校での苗木育成準備

事業概要

フィリピン島嶼群の7番目に大きな島ミンドロ島の南端、東ミンドロ県ブララカオ町がDANKADANKAの活動地域です。ブララカオ町には主にハヌノオ・マンギャン族が居住していますが、地域のなかで脆弱な立場に置かれています。当法人は、活動地のマンギャン族からの要望があれば応えるという立ち位置で、先住民のエンパワーメントを目的に現地の自主性・自発性を尊重しながら自分たちの身の丈に合った活動を行っています。

《これまでの活動》

これまでにを行った主な活動は、マンギャン族の伝統クラフトや野生コーヒー・カカオなどのマーケットサポート、避妊に関心のある女性たちのための生活識字教育、小規模マイクロクレジット事業等があります。台風常襲の地に住む焼き畑農耕民のマンギャン族にとって現金収入源の多様化は大きな課題です。彼らの要望に応え「台風被災地復興支援のための先住民族マンギャン族の豚飼育を通じた所得創出パイロット事業」(JICAの草の根技術協力事業)を実施しました。フィリピン・食用肉市場でのナチュラル志向の高まりに後押しされ、冠婚葬祭などの自家消費用に飼育されていたマンギャン族の豚を現金収入源に育成する事が目的でした。日本の自然豚の飼育技術を紹介し、マンギャン族と共に飼育実験を重ね現地の環境や条件に適正化した自然豚飼養管理テキストを制作しました。事業終了後は現地のマンギャン族グループが自主的に普及に努めています。

《今・これから活動》

もう一つの現金収入源として、ミンドロ島の自生種カンラン科の苗木育成と果樹栽培に取り組んでいます。薪用に伐採され消失の危機にあるカンラン科の木(現地名サヘン・ダカ・サロン等)は、台風常襲の地において防風林として適しており、また、その樹脂は近年市場価値がでてきています。森林の復元と先住民の現金収入源の多様化を目的とした長期事業を現地の進捗状況に合わせて行っています。事業開始時に、フィリピン先住民の持続可能な森林経営に向けた苗木生産事業(緑の募金助成2020年)を実施し苗木育成の体制を整えました。ブララカオ町内3地域で苗木の育成が行われています。



団体構成員

日本事務所：無給非専従4名

フィリピン事務所：無給非専従2名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：4,521,600円

支出：4,520,606円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2015年7月～ 2016年2月	鹿児島県環境林務部	H27年度森林環境税関係事業 「樹木医に学ぶ！森林環境教育」
2016年3月～ 2018年6月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(支援型)「台風被災地復興のための先住民民族マンガンの豚飼育を通じた所得パイロット事業」
2018年10月～ 2019年3月	鹿児島県国際交流協会	ハミラットナチュラルファーム育成支援事

活動への参加方法

- 会員制度
 - 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
 - ボランティア
 - セミナー
 - 報告会、学習会
 - スタディーツアー
 - バザー(フェアトレード商品購入含む)
- ※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



- 1 マンギャン族の主要現金収入源 ココナッツ
- 2 身近な素材ココナッツオイルの石鹸試作
- 3 マンギャン族伝来の樹脂採取方法
- 4 カンラン科の木の自生種を探索中
- 5 サヘンの山引き苗をみつけた！

認定NPO法人 地球ボランティア協会

代表者 理事長 稲畑誠三(いなはたせいぞう)

日本所在地

住所：〒659-0066

兵庫県芦屋市大榎町1-11

TEL：0797-34-0078

担当者：稲畑 誠三

フィリピン所在地

住所：c/o UA&P, Pearl Drive, Ortigas Center,
Pasig City, Philippines 1605

TEL：(02) 637-0912 local 302

担当者：Jun Papelleras (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.gvs.jp>



団体目的

あらゆる機会を通じて、ボランティア活動の輪を広げ、主として開発途上国の住民の総合的な生活向上と環境の保全を実現することにより、地球上の人々が、平和でやすらぎのある生活を楽しむことができる社会を創造することを任務・目的とする。

設立背景

本協会設立以前に(財)精道教育促進協会が行ってきた国際協力事業を引き継ぎ、これを独立させた。また本協会スタッフ及び関係者が設立以前から個人的に、または団体として行ってきた活動、経験を結束し、より専門的な団体として活動することにした。

フィリピン事業地

1. バタンガス州タナウアン市及びバレテ市
2. カガヤン州 ペニャブランカ市
3. 北スリガオ州 シャルガオ島
4. イロイロ州 ジャラル川流域

事業概要

1. バタンガス州タナウアン市及びバレテ市
昨年まで、バランガイ単位で、所得向上を目指した商品開発と販路開拓を行い、にしん油漬は、キャッサバパイ、スリッパ、木工品等の生産販売が開始された。現在は、フォローアップを行っている。
2. カガヤン州 ペニャブランカ市(高地)、北スリガオ州 シャルガオ島(沿岸)、イロイロ州 ジャラル川流域(平地)において、それぞれの農漁村が、気候変動に対する耐性を強化した生計事業を通して生活向上を実現する事業を本年から本格開始するため、実施前の住民との打ち合わせや、先行事業の評価を実施している。



バランガイホールで住民との意見交換





団体構成員

日本事務所：有給専従1名、有給非専従3名、
無給非専従3名

フィリピン事務所：有給専従1名、有給非専従
2名、無給非専従15名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入:77,432,633円 支出:77,432,633円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他



活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- ワークキャンプ

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 所得向上事業の成果品と制作現場

2・3 所得向上事業の成果品を見本市に出店

活動
風景

特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン

代表者 高橋 潤

日本所在地

住所：〒167-0041

東京都杉並区善福寺2-17-5

TEL：03-3399-8123 担当者：武田 勝彦

フィリピン所在地

住所：ChildFund Japan Philippine Branch

100 Don Carlos Palanca, Legazpi Village, Makati,

1229 Metro Manila

TEL：0960-226-5893 担当者：滝田 裕之(日・英)

ウェブサイト <https://www.childfund.or.jp/> (英) <https://www.childfundjapan.org.ph>

その他SNS等 (日本語) <https://www.facebook.com/ChildFundJapan/> <https://twitter.com/ChildFundJapan>

<https://www.instagram.com/childfundjapan/>

(英・タガログ) <https://www.facebook.com/childfundjapanph/> <https://www.instagram.com/childfundjapanph/>

LinkedIn: <https://www.linkedin.com/company/childfundjapanph/>

YouTube: https://www.youtube.com/channel/UCOyP_944E6JCqf68DybkraA

団体目的

チャイルド・ファンド・ジャパンは、以下のビジョン(目標)、ミッション(使命)に基づいて活動します。

【ビジョン】すべての子どもに開かれた未来を約束する国際社会の形成

【ミッション】生かし生かされる国際協力を通じて子どもの権利を守る

設立背景

第二次世界大戦後、海外からの支援を通じ、児童養護施設の設置・運営を通じた日本の戦災孤児の支援を開始。1952年より社会福祉法人基督教児童福祉会(CCWA)として活動を拡大。1974年までに、のべ86,000名の日本の子どもを支援。1975年、アジアの貧困の中に暮らす子どもたちを支援するために国際精神里親運動部を創設。1987年、マニラにフィリピン事務所を開設。2005年、国際精神里親運動部を特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパンに法人変更。あわせて、発展途上国の子どもの支援に取り組む国際的なネットワーク組織であるチャイルド・ファンド・アライアンスに加盟。2006年、外務大臣賞を受賞。

フィリピン事業地

Negros Occidental, Isabela, Guimaras,
South Cotabato, Cavite, Aurora, Misamis Oriental,
Zamboanga del Norte, Davao Del Norte, Metro Manila



子どもたちが学校に通い続けることができるようにするための、学用品や制服の支給

事業概要

1. 地域開発支援事業：教育、子どものプロテクションを中心とした包括的な活動で子どもの成長を支援する。2022年度においては、フィリピン共和国の10地域とネパール連邦民主共和国の2地域、スリランカ民主社会主義共和国の3地域において、スポンサーシップ・プログラムを通して、教育や子どもの保護を中心に、保健や防災、収入向上の領域で、約4,500人の子どもとその家族及び地域住民を対象として実施。また、貧困に起因する様々な問題の中で、特定の開発課題の応える支援事業をフィリピン(子どもの権利と保護)、ネパール(N連による教育施設建設を含む子どもの教育)、ベトナム(母子保健)、インドネシア(防災)、ラオス(障がい)で実施した。

2 緊急・復興支援事業：フィリピンでは毎年発生する台風被害に対し支援を続けている。ネパールでは、2015年の大地震緊急支援に取り組み、2018年から現在に至るまで、N連の助成を受け、学校再建と学校防災など復興支援を実施中である。その他、COVID-19への緊急支援として、衛生キットの配布、感染予防セミナー、食糧の支給などをネパール、フィリピンで実施した。2022年度、アライアンス・メンバーと連携し、ウクライナ人道支援、トルコ・シリア大地震への支援を実施した。経済破綻したスリランカの緊急支援にも取り組んでいる。

3. 広報・啓発・提言事業：日本国内の既存支援者・潜在支援者に向けてウェブサイト、メールマガジン、SNS、ダイレクトメール等で、フィリピンをはじめとする支援地域の状況や支援活動について情報発信するとともに、寄付を呼びかけている。また、OSEC(子どもへのオンライン性搾取)をなくすための啓発、政策提言活動を推し進めているほか、他のNGOと連携し、日本政府やG7首脳に対して、教育協力政策の拡充を求める活動を実施している。

団体構成員

日本事務所：有給専従12名、有給非専従3名、
無給非専従4名

フィリピン事務所：有給専従10名(内日本人1名)

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：420,934,356円

支出：455,147,063円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

(子どもの保護と参加を中心とした子どもの権利、
防災)

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2003年～現在	株式会社 東横イン	東横INN国内全店舗からの寄付、パンフレットやポスターの設置
2009年～現在	GMOインターネットグループ	ウェブサイトの制作、チャリティクーポンの販売、ポイントの寄付
2013年～2022年	株式会社フェリシモ	フェリシモ 地球村の基金、寄付つきアイテムの販売「ラブ&ピースプロジェクト」
2015年、2018年	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	・フィリピン台風ハイエン被災者復興支援 ・フィリピン防災取組支援
2022年	花王株式会社	・花王ハートポケット倶楽部「みらいポケット基金」
2018年～現在	外務省民間援助連携室 在ネパール日本大使館	日本NGO連携無償資金協力(N連)開発協力事業

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- ボランティア
- インターン
- 報告会、学習会
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 ウクライナ緊急支援における、食料や衛生用品などの物資配布 2 日本国内においてOSEC（子どもへのオンライン性搾取）をなくすためのシンポジウム開催 3 子どもたちをあらゆる暴力から守るための、子ども、家庭や地域への研修、体制づくり 4 家庭で食料を確保することができるようにするための、家庭菜園の研修、種・苗の支給 5 子どもたちの教育環境を整えるための、耐震性の高い校舎の建設と安全な水場の建設



活動風景

日比NGOネットワーク(JPN)

代表者 横田 宗(運営委員会代表)※2024年5月9日より

日本所在地

住所：(事務局)〒113-8642東京都文京区本駒込2-12-13 アジア文化会館1階
(特活)アジア・コミュニティ・センター21内

TEL：03-3945-2615

担当者：(事務局)シャープ 茜

ウェブサイト <http://jphilnet.org/>

その他SNS等 [Facebook](https://www.facebook.com/jphilnet) <https://www.facebook.com/jphilnet> [Twitter](https://twitter.com/jphilnet) <https://twitter.com/jphilnet>

[Instagram](https://www.instagram.com/jphilnet) <https://www.instagram.com/jphilnet>



団体目的

フィリピンの人々との協力活動を行う日本のNGO間の相互理解および協力関係を促進するとともに、日本とフィリピンのNGO間の協働を推進することにより、両国市民社会の創造的な関係構築に寄与すること。

設立背景

2006年4月、日本とフィリピンの国交が回復して50年目の「日比友好年」の年に、フィリピンに関わる日本のNGO関係者が集まり、国内の関係NGO間およびフィリピンのNGOとの情報交換と協働を推進することを目的に「日比NGOネットワーク(JPN: Japan-Philippines NGO Network)」を発足させました。フィリピン側では、日本側のJPN設立準備委員からの早い段階からの呼びかけにより、フィリピン現地NGOによる「日比NGOパートナーシップ(PJP: Philippines-Japan NGO Partnership)」(事務局: Caucus of Development NGO Networks (CODE-NGO)) が2006年2月に発足しました。そして同年11月に、両ネットワークと、準備資金を確保し事務局の役割をした(特活)アジア・コミュニティ・センター21(ACC21)の3者が協力して、第1回の「日比NGOシンポジウム」をフィリピンのマニラ首都圏タギグ市で開催し、両ネットワークの設立を発表し、その後の両者の協働について展望を行いました。

フィリピン事業地

なし

事業概要

2024年4月現在、フィリピンにおいて貧困削減、環境保全、人権擁護等の活動に取り組む日本のNGOのうち9団体(正会員と準会員)と1大学ゼミナール(準会員)、研究者(準会員)が参加しています。(事務局：(特活)アジア・コミュニティ・センター21)

【主な活動】

- (1) 正・準会員の集いの開催
- (2) 学習会活動の継続と充実化
- (3) ウェブサイト、SNS、チラシ等を活用した情報普及
- (4) 財政基盤の改善
- (5) その他
 - 1) 国内外の関係組織等との協働ネットワークの促進
 - 2) 提言活動
 - 3) 緊急援助活動
 - 4) 一般市民や学生等からの問い合わせ・相談対応

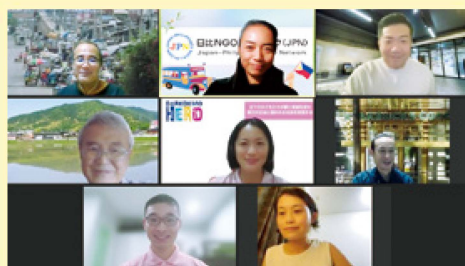
【会員団体】

◆正会員団体

(特活)ACTION、(特活)アクセスー共生社会をめざす地球市民の会、(特活)アジア・コミュニティ・センター21、(特活)イカオ・アコ、(特活)金光教平和活動センター、(特活)DAREDEMO HERO、(特活)フィリピン日系人リーガルサポートセンター

◆準会員団体

(特活)国境なき子どもたち、(特活)LOOB Japan



オンラインでの学習会(テーマ：企業とのWIN-WIN関係を築く)(2023年)

団体構成員

日本事務所：有給非専従1名(事務局員のみ記載)

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：240,700円

支出：299,867円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

(NGO間のネットワーキング、アドボカシー、啓発活動)

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2013年1月～2月	在フィリピン日本大使館	草の根・人間の安全保障無償資金協力フォローアップ調査事業(受託事業)
2016年7月3日	「立正佼成会一食平和基金」助成金事業	日比NGOフォーラム「元ストリートチルドレンが語る～フィリピンの現地リーダーから日本の若者への呼びかけ～」開催
2017年12月	上智大学	上智大学主催の講演「フィリピンの先住民族と人権」での講師尾本氏の紹介と協力

活動への参加方法

- 会員制度
 - 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
 - ボランティア
 - インターン
 - シンポジウム
 - セミナー
 - 報告会、学習会
- その他(チャリティイベント、メンバー団体への紹介)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



- 1 日比NGOフォーラム「元ストリートチルドレンが語る」(2016年) 2 学習会：講師を囲んで話を聞く(2020年) 3 在日フィリピン大使館 ラウエル大使(当時)を表敬訪問(2017年)
4 オンラインでの公開学習会(テーマ：ゴミ山で笑顔で生きる人たちから学ぶ)(2022年)
5 日比NGOフォーラム 全体会(2016年)

特定非営利活動法人

Habitat for Humanity Japan

代表者 リュウ・ガオ(理事長)

日本所在地

住所：〒160-0022 東京都新宿区新宿
5-11-25 アソルティ新宿5丁目301
TEL：03-6709-8780
担当者：高橋 範子

フィリピン所在地

住所：3F, Gloria Building, Aguirre, Legazpi
Village, Makati, Metro Manila
TEL：(02) 8846-2177
担当者：Ariane Alligay (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.habitatjp.org/>

その他SNS等 <https://www.facebook.com/habitatjp>



団体目的

ハビタット・フォー・ヒューマニティ(以下ハビタット)は、貧困や災害などにより不適切な住まいの環境下で生活する人々のため、住居建築や修繕を中心に、住まい、コミュニティ支援に取り組む国際NGOです。ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンはその日本法人として、2001年に活動を開始しました。以来、フィリピンを含め、アジア太平洋地域を中心に、各国のハビタット事務局が取り組む住宅支援に協働し、国内から支援金を募り、ボランティアを派遣しています。一方、国内では、東京都指定の「居住支援法人」として、弱い立場に置かれた人々が安心、安全に暮らせる住まいを持てるよう取り組んでいます。

設立背景

ハビタット・フォー・ヒューマニティは、「誰もがきちんとした場所で暮らせる世界」の実現を目指して、ボランティアの協力と非営利で無利子の住宅建築支援を行うために、1976年に米国で団体を設立しました。以来、ハビタットの取り組みは世界70の国に広がり、ハビタット・フォー・ヒューマニティの日本法人として、ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンはアジア太平洋地域の貧困住居問題の解消を担い、2001年より日本での活動を開始しました。

フィリピン事業地

フィリピン全域。

内、ハビタット・ジャパンは、主にマニラ首都圏(ヴァレンズエラ市)の住宅支援プロジェクトに参加しています。

事業概要

フィリピンにおける適切な住宅の供給不足は年々増え続けており、対策がなされない場合、2040年までに不足する住宅戸数は2200万戸に膨れ上がる可能性があると言われています。また、マニラ首都圏では、400万人以上のフィリピン人が劣悪な居住環境で暮らしている上、地震や台風などの災害の頻発により、環境の悪化がさらに深刻化しています。ハビタットは、1988年以来、政府機関、民間企業、その他の非営利団体の重要なパートナーとして、住宅の建設、基本的な社会サービスへのアクセスの改善、災害に強いコミュニティの構築、コミュニティの強化に取り組んでいます。

ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンは、ハビタットによるフィリピンでの取り組みに協働し、これまでに延べ3,000名を超えるボランティアを日本からフィリピンに派遣してきたほか、住宅支援や災害復興支援に資金や物品などを提供し、現地の活動を支援しています。



現在進行中のソーシャライズドハウジングの完成図(Bignay)

団体構成員

日本事務所：有給専従7名
フィリピン事務所：有給専従10名 ※ハビタット・
ジャパンの活動に関わる現地スタッフ人数

収支実績

2022年7月～2023年6月

収入：99,000,811円

支出：92,076,744円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2022年9月	ジャパン・プラット・フォーム	ハビタット・フィリピンが実施する台風災害復興支援事業への住宅再建資材の提供
2023年12月 (継続)	株式会社サンゲツ	ハビタット・フィリピンが実施する地域開発事業への資金提供

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- ワークキャンプ
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



活動風景

- 1 大工による指導のもと、家づくりに取り組むボランティア(Bignay) 2 日本の大学生がボランティアとして現地の住宅支援に参加(Quezon) 3 ボランティアと住民が協力しあい、バケツリレーで砂を運ぶ(Quezon) 4 台風被災者への住宅再建のための資材配布(台風ライ) 5 地域住民へのオリエンテーション(台風ライ)

特定非営利活動法人

ハロハロ

代表者 成瀬 悠

日本所在地

住所：〒108-0014

東京都港区芝4-7-1 西山ビル4階

TEL：050-5539-5524

担当者：成瀬 悠

フィリピン所在地

(協働団体名称) NGO Tulay sa Kinabuhi
Block 17 lot 7 Hammerjaw St. DecaHomes
Baywalk Phase1, Dumlog Talisay City Cebu,
Philippines 6045

TEL：0927-370-6710

担当者：NGO Tulay sa Kinabuhi 代表
Glemar N Rada (英・セブアノ)

ウェブサイト <http://www.npohalohalo.org>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/npohalohalo>  <https://twitter.com/npohalohalo>

 <https://www.instagram.com/npohalohalo/>

団体目的

世界中の誰もが魅力的に働き生きることの出来る社会の実現を目指しています。フィリピンの貧困地域に生活する人々とのパートナーシップにのっとり、持続可能なシゴトの場を広げます。そして豊かさを共有できるライフスタイルを世界に広げます。

*シゴト … ”社会に貢献する働き”を指します

設立背景

代表成瀬が2008年にパナイ島のNGO LOOBのワークキャンプに参加した後、日本でフェアトレード販促としてLOOBが作る廃材を活用した雑貨を流通させる活動を始めたことが契機。

以降マニラやセブなどで廃材を活用した雑貨により生計支援に取り組む人々と独自に連携を図り、フェアトレード雑貨製作販売のみならず手工芸やマイクロクレジットなどの生計向上事業や幼稚園から大学生までの教育支援など、多様な地域開発に関与。

2012年12月日本でNPO法人化。フィリピン現地協働団体とともに各種事業を展開。

フィリピン事業地

1：リサール州ロドリゲス

未就学児童のためのフリースクールと女性たちが集まる住民組織と活動。

2：セブ島 タリサイ市ドゥムログ村

沿岸部のスクワッターの漁村で住民組織や教会、地域行政を巻き込んで活動。

3：ボホール島 ヘタフェ市アルマー村

海藻農家グループとともに小さな島ぐるみで活動。

事業概要

だれもが魅力的に働き生きることのできる社会の実現に向けて、フィリピンと日本の人々とのパートナーシップで持続可能なシゴトの機会を創出し、豊かさを共有できるライフスタイルを世界に広げるべく、3つの基本事業から取り組みを進めています。

1)生活向上事業

- ・フェアトレード手工芸：マニラの女性たちとの自立を目指したアップサイクル雑貨、セブの女性たちとの自立を目指したエシカルアクセサリーを製作

- ・マイクロファイナンス：ヨランダ台風復興支援からスタートした一次産業に関わる住民グループのための少額資金融資制度。現在は会費・貯蓄・少額資金融資を住民グループとして備えていく組織強化支援の一環として実施。

2)教育事業

- ・幼児教育の推進：幼児教室の実施

- ・高等教育の推進：大学奨学金制度支援

- ・ICT教育設備支援：PC、スマホ、プリンター、ネットなどの環境設備

3)啓発事業

- ・環境：セブ事業地とボホール事業地で、安心して生活できる環境づくり

- ・国際理解/協力：スタディツアー、講演会、出展、ワークショップの実施など

- ・エシカルなまちづくり：千葉県と港区からエシカルなライフスタイルを発信

団体構成員

日本事務所：有給非専従1名

フィリピン事務所：無給非専従1名

収支実績

2023年1月～2023年12月

収入：11,359,199円

支出：10,806,006円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



e.t.c. (フェアトレード啓発)

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2023年4月	独立行政法人環境再生保全機構	地球環境基金 「フィリピン セブ・ボホルの河川と海のある村におけるコンポストを活用した緑化促進事業」
2023年4月	イオン環境財団	環境活動助成事業 「大型台風から島民の命を守ったマングローブ林の復興」
2023年4月	日本化学エネルギー産業労働組合連合会	スマイルbyJEC 「ボホールの子どものためのコロナ禍の学習を推進するガジェット支援」
2023年9月	日本労働組合総連合会	連合・愛のカンパ 「フィリピン貧困地域で教育を大切にする地域づくり事業」
2023年9月	BrandPledge (ブランディア) と Syncable の共同運営	ブランド品買取サービスによる寄付受付を開始

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度 (ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- スタディーツアー
- バザー (フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

1 セブ事業地の幼児教室の様子 2 セブ事業地の女性たちとの手工芸事業の様子 3 ボホール事業地でのICT設備支援の様子 4 セブ事業地でのスタディーツアーの様子 5 セブ事業地での地域緑化環境活動の様子 6 グローバルフェスタでのブース出展の様子

活動風景



認定NPO法人

フィリピン日系人リーガルサポートセンター

代表者 河合弘之(代表理事)、猪俣典弘(代表理事)

日本所在地

住所：〒160-0004

東京都新宿区四谷一丁目7番地 装美ビル602

TEL：03-6709-8151

担当者：石井 恭子

フィリピン所在地

住所：Room 322 Asian Social Institute, 1518

Leon Guinto Street, Malate, Manila

TEL：02-8353-3096

担当者：Ms. Ermelda Billones (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.pnlsc.com/>

その他SNS等 <https://www.facebook.com/pnlsc>



団体目的

支援を要望するフィリピン全地域の残留日系人2世のアイデンティティの調査、日本国籍回復のための事業を行う。フィリピン残留日系人の一時帰国を支援する。フィリピン日系人社会の経済的、文化的発展に寄与する事業を実施する。フィリピン残留日本人の国籍問題等の解決に向け、日比両政府に政策提言する。日比両国の一般市民に対し、同問題への理解を深める啓発広報活動を行う。フィリピン残留日系人社会の経済的文化的発展に寄与する事業(日系人組織支援等)を行う。これらの事業を通じて、日本とフィリピンの友好関係の発展に寄与する。

設立背景

2003年8月、フィリピンミンダナオ島ダバオで開催された日本人移民100周年記念祭に参加した市民、弁護士たちが、戦後未解決の「フィリピン残留2世の国籍回復問題」についてフィリピン日系人連合会役員、日本大使館関係者らと語り、この問題の解決に向けて取り組むことになった。河合弘之弁護士が「ダバオに限らずフィリピン全土の残留日系人の法的支援を行っていく」と表明したことを機に、帰国後、フィリピン日系人を支援するNPO法人立ち上げが提起され、2003年11月10日をもってPNLSCが設立された。

フィリピン事業地

フィリピン全域

事業概要

19世紀末頃から太平洋戦争終結までの間、約3万人の日本人がフィリピンへ移住。その多くは現地でフィリピン人女性と結婚し、平穏で豊かな生活を営んでいた。しかし、戦争により父親が死亡、行方不明となり、また敗戦後日本へ強制送還されたりするなどして家族が崩壊、多くの妻やその子供(残留2世)が現地にとり残された。さらに戦後は反日感情による差別がひどく、出生証明書などを破棄して日本人であることを隠し、極貧の中、戦後を生き延びてきた。当NPO法人は、戦中戦後の混乱でフィリピンに残留を余儀なくされた日本人2世の日本の親族探しと身元を証明する書類が限られている残留2世の日本人としてのアイデンティティを回復するため、家庭裁判所への就籍申立による国籍回復支援を2003年に開始。これまで延べ711名の2世の身元判明、354名が就籍を申立て、309名の国籍を回復した。今後、存命の残留2世のうち、日本国籍の回復を求める1,199名の残留2世を支援する。



1 フィリピン残留日本人2世への聞き取り調査
2 若手日系人を対象としたワークショップ
3 外務省(日本大使館)参加の2世への面接調査

団体構成員

日本事務所：有給専従4名、有給非専従4名
無給非専従5名
フィリピン事務所：有給専従2名、
有給非専従10名

収支実績

2022年1月～2022年12月
収入：32,776,979円
支出：30,459,719円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2004年～現在	日本国外務省および 在フィリピン日本大使館・ 総領事館	フィリピン残留日本人2世調査
2004年～現在	フィリピン共和国移民局、 フィリピン共和国外務省、 フィリピン共和国司法省	残留二世一時帰国事業
2006年6月～ 2019年12月	日本財団	フィリピン残留日本人2世国籍回復 事業
2007年～現在	早稲田大学	特別講義
2008年～現在	フィリピン共和国外務省	フィリピン残留日本人2世名簿認証
2008年～現在	Asian Social Institute	日系人リーダー育成プログラム
2018年～現在	UNHCR 駐日事務所、 UNHCR フィリピン事務所	フィリピン残留日本人2世国籍回復 事業
2018年～現在	城西大学	
2020年	明治学院大学	
2021年他	東京外国語大学	
2021年	桜美林大学	
2021年	埼玉大学	

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



4 一時帰国記者会見。身元未判明2世の身元捜しを呼びかけた
5 戦後73年を経て、父の故郷沖縄を訪れ、親族と対面した2世
6 戦後70年、フィリピン日系人代表団とともに日本政府に要望提出

活動風景



プラン・インターナショナル・ジャパン

代表者 池上 清子(理事長)

日本所在地

住所：〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋
2-11-22 サンタワーズセンタービル11F
TEL：03-5481-6100

担当者：代表理事・専務理事/事務局長 棚田雄一
フィリピン所在地

※フィリピンのプラン・インターナショナルの事務所です

現地団体名：Plan International プラン・インターナショナル

住所：4TH FLOOR BLOOMINGDALE BLDG.
NO.205 SALCEDO STREET, LEGASPI VILLAGE,
MAKATI CITY TEL：02-8813-0030

担当者：Ernesto Almocera
Head of Communications, Advocacy and
Campaigns Plan International (英・タガログ)

ウェブサイト <https://www.plan-international.jp/>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/Planinternational.jp/> <https://www.facebook.com/Girl.Planinternational.jp/>

 https://twitter.com/Plan Intl_jp  https://twitter.com/Plan Intl_jp

フィリピンのプラン ウェブサイト <http://plan-international.org/where-we-work/asia/philippines>

その他SNS等  <https://page.line.me/?accountId=planinternational>  <https://www.facebook.com/planphilippines>  <https://twitter.com/planphilippines>  <https://www.instagram.com/planphilippines/>

団体目的

途上国における「貧困」の問題は根が深く、さまざまな要因が絡み合っているため、抜け出すことは容易ではありません。プランはこれまでの経験から、教育・保健・性と生殖に関する健康と権利・水と衛生・家計の安定・子どもの参加・子どもの保護・緊急支援の8つの分野の改善を重視しています。活動の最終目標は、「地域の自立」。「与える」「施す」のではなく、地域の住民、特に子どもたちが活動に主体的に関わる「子どもとともに進める地域開発」を推進することで、地域の力だけで問題が解決できるようになることを目標としています。

設立背景

プラン・インターナショナルの活動は、1937年のスペイン内戦下でひとりの戦災孤児を救ったイギリス人ジャーナリストの行動に始まりました。第2次大戦中には、ヨーロッパ諸国の子どもたちへ、その後は途上国の子どもたちへと支援の対象を移し、現在はアジア・アフリカ・中南米の51の途上国で活動しています。子どもたちの可能性ある未来を拓くために、子どもたちの積極的な参加のもと、教育・保健衛生・住環境・人材育成などの多岐にわたる地域開発支援を展開しています。

フィリピン事業地

統括事務所：マニラ
オクシデンタル ミンドロ
ウエスタン・サマル
イースタン・サマル
ノーザン・サマル
マギンダナオ

事業概要

フィリピンにおけるプログラム別活動概要

1. 災害リスク管理の向上

すべての学校が災害に備えて、学校災害管理計画を作成し、子どもたちに対して災害リスクと復興に関する教育を行い、学校の安全管理を向上していくよう支援します。また、子どもたち、保護者、地域住民、コミュニティ内の災害リスク管理組織に対して、災害リスクの軽減について指導し、災害時の対応力と回復力を身につけるよう能力強化を図ります。

2. 柔軟な学習機会の提供と、若者の経済力の向上

中等教育を中途退学した子どもたちが、それぞれの状況に合わせて学習を続けられるよう、行政と連携し、柔軟な学習や職業訓練の機会の拡充に取り組みます。地域文化やジェンダー(社会的性別)に配慮した学習内容づくりや、遠隔地における柔軟な学習機会の導入にも注力します。若者に対して、職業訓練、能力開発、就業および起業支援を行い、若者が適切な職につき、経済力を身につけ生活を改善していくよう支援します。

3. 乳幼児の栄養改善と健康促進

すべての地域において5歳以下の子どもたちが、栄養・保健サービスと幼児教育を受けられるよう、保健センター、保健員、保護者の能力強化を図り、地域住民に対する啓発活動と、行政への働きかけを行います。また、コミュニティ主導型総合衛生管理を推進することにより、屋外排泄の習慣をなくし、安全な水と衛生状況を改善していくようつとめます。

4. 子どもの保護の促進

コミュニティを基盤とした子どもの保護体制を強化し、あらゆる種類の虐待・搾取・暴力から、困難な状況下にある子どもや若い女性が適切に保護される仕組みづくりに注力します。また、この仕組みへの子どもの参加を促すとともに、行政による子どもの保護の枠組み構築に対して働きかけを行います。

団体構成員

日本のプラン(日本国内)：有給専従63名、無給非専従48名

フィリピンのプラン(フィリピン国内)：有給専従281名

収支実績

2017年7月～2018年6月

収入:54,990,849円 支出:54,990,849円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2022年	ジャパン・プラットフォーム	中部サザンレイテ州の台風被災地域における食糧および家庭菜園支援

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター)
- ボランティア
- インターン
- セミナー
- 報告会、学習会
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



- 1 日本の支援で米を受け取った台風被災者
- 2 2021年12月にフィリピンに上陸した台風ライの被災地域にて
- 3 日本の支援で農具を受け取った女性。これで農業を再開できると喜んでいた

特定非営利活動法人 ふれんどしっぷASIA

代表者 後関 実

日本所在地

住所：〒234-0055

横浜市港南区日野南6-31-7

TEL：080-6556-3877

担当者：田中 祥一

ウェブサイト <http://ameblo.jp/friendshipasia/>

その他SNS等 <https://www.facebook.com/friendshipasia/> <https://twitter.com/friendshipasia>

<https://www.instagram.com/friendshipasia/>



団体目的

フィリピン及びタイ等アジア地域を中心に、経済的にもっとも貧しく、社会的にもっとも小さな存在の人々に対して、持続可能な開発、教育、保健衛生に関する事業を行い、衣食住と基本的人権が確保された平和で自立的な生活の確立に寄与することを目的とする。

設立背景

雨宮剛氏(故人、青山学院大学名誉教授)による学生を対象とした体験学習ツアー(1988～2002年、フィリピン16回、タイ11回)がきっかけである。学生たちは、両国で都市の最底辺や農村の草の根の人々と交流し、日本とはかけ離れた生活状況を見るときともに、戦前、太平洋戦争期の日本の軍事活動、戦後の経済活動が彼らの生活に様々な影響を与えていることを知った。特にフィリピンで、旧日本軍による住民虐殺で肉親を失った人々に出会ったこと、タイで、連合軍捕虜や現地労務者に多大な犠牲を出して建設された泰緬鉄道の事実を知ったことは心を抉られる体験となった。体験学習者の数名が中心となり、体験を知的搾取に終わらせまいと、両国との交流、支援活動を立ち上げた。

フィリピン事業地

ケソン市(交流先：Rondalla On Wheels)

西ネグロス州ビナルバガン市(パートナー：Servants of the Divine Mercy Foundation)

西ネグロス州バゴ市(支援先：MC-ARI)

事業概要

①ケソン市の車いす楽団Rondalla On Wheelsとの交流、活動費の支援

②西ネグロス州ビナルバガン市のServants of the Divine Mercy Foundationの青少年プロジェクトの資金支援、上記SDMを通じた近隣小学校への学用品配付、教育費支援

③西ネグロス州バゴ市のMother-Consuelo Asian Rural Instituteが行う奨学金制度への奨学金支援



国内でのフェアトレード出店(フィリピン、タイの民衆製品を紹介、販売)

団体構成員

日本事務所：無給非専従10名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：549,250円

支出：504,650円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

活動風景

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 報告会、学習会
- スタディーツアー
- バザー (フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 MC-ARI研修農場の奨学生たち

2 ROW (ギター系楽器ロンダーリアを演奏する車いす楽団)

3 西ネグロス州バグロイ小学校での学用品配布

認定NPO法人

Hope and Faith International

ホープ アンド フェイス インターナショナル

代表者 福井 誠

日本所在地

住所：〒158-0094

東京都世田谷区玉川4-10-20

TEL：03-3707-6159

担当者：佐々木 美佳子

ウェブサイト <http://internationalhf.net/>



団体目的

貧困など社会的援護を必要とする人々(主として子ども)が、新しい希望と信頼をもって支え合う家族やコミュニティーを、自立的に実現させていくように、教育的・福祉的援助を行います。

設立背景

1998年3月、フィリピン・セブ島の貧困地域に古着を送る小さな働きがきっかけでした。2001年就学支援の相談を受け、友人や知人と共に奨学金を提供する働きを開始、2002年現地にNGOを設立、補習授業や健康クリニックなどを行う子どものトータルな育成を目的とするセンター活動へと発展しました。活動開始から約20年、当初支援した子どもたちは、大学を卒業し、学校の教師、エンジニア、ソーシャルワーカーなど、多様な分野で活躍し貧困地域から転居、新しい家庭を築いています。又、彼らによって、私たち外国人には入り込めない貧困地域の再貧困層への働き掛けも行われるようになりました。2018年4月より持続可能な支援を目指して、開発援助を重視、障がい児の母親が子どもを巻き込んで行う縫製内職の生活自立活動を支援しています。

フィリピン事業地

セブ島、マンドラウエ市、カンビノコット村

事業概要

マンドラウエ市(都市部)

MAICA(健常児)8名MHCP(障がい児)18名の就学生活支援、センター活動の提供。内容：補習授業、健康診断、歯科検診、社会見学、学用品購入、マナー教室、グループワーク、リーダーシップトレーニングワークキャンプなど。障がい児の母親たちが子どもと一緒にできる内職の仕事(ミシンを使い雑巾を縫う)を草の根的に始めており、その活動の支援を2018年4月より開始しました。年1度HFIスタディ・ツアーを行っています。

カンビノコット村(山間部)

CHFISC(山間部)20名の就学生活支援、センター活動の提供、内容：補習授業、社会見学、学用品購入、マナー教室、グループワーク、ワークキャンプなど。都市部に流出する地方の貧困者層の教育の充実を目的として、カンビノコットでの学習支援センターの建設と運営に取り組んでいます。HFIスタディ・ツアーを同様に行っています。



スタディツアー2 カンビノコットで折り紙の説明をし文化交流をしているところ



団体構成員

日本事務所：有給非専従2名、無給専従1名、
無給非専従2名

カウンターパート：無給専従4名

収支実績

2022年7月～2023年6月

収入：7,260,914円

支出：7,853,250円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

(障がい児、者
就学生活支援)

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2023年7月～ 2024年6月 (1年間)	三菱UFJ国際財団	日比青年交流スタディツアー フィリピンセブ島
2021年4月～ 2024年3月 (3年間)	アジア生協総合研究所	ヌワコット郡ビドール市第七区で の、養山羊による就労支援活動
2022年4月～ 2023年3月 (1年間)	公益信託 今井記念海外 協力基金	ネパール・ヌワコット郡・ビドール 市第七区の地域住民に必要とさ れる医療機器を整備するためのプ ロジェクト
2022年4月～ 2023年3月	ウェスレー財団	日本人青年の社会貢献活動と国際理 解を深め、次世代リーダーを育成す る事業
2021年1月 2021年度	かめのり財団	第15回かめのり賞 草の根大賞

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- ボランティア
- 報告会、学習会
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



1 ミシンプロジェクト 障がい児(者)の為のデイクアセン
ターの働きをしています 2 スタディーツアー 2023年7月
に日本人の青年がセンター活動を訪問しました 3 食育
普段子どもたちがあまり口にしない野菜や果物をおやつとて
提供しています 4 健康相談 年に1度健康診断があり、
医師に相談しています 5 補習 支援者へ感謝の手紙を
書いて、年上の子どもが書き方のお手伝いをしています



認定NPO法人

ホープ・インターナショナル開発機構

代表者 ジェフリー・ベア

日本所在地

住所：〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄

1-16-2 神谷ビル2F

TEL：052-204-0530

担当者：木下 香奈子

ウェブサイト www.hope.or.jp

その他SNS等 <https://www.facebook.com/HOPEInternationalJapan>

<https://www.instagram.com/hopejapan/>



団体目的

開発途上国に住む貧しい人々に対しての自立支援活動を通じて生活状況の改善を行っている。同時に、先進国に住む人々に対して国際開発に関する理解を促進し、世界の貧困をなくすための行動を推進する。

設立背景

特定非営利活動法人ホープ・インターナショナル開発機構は、2000年に起きたインド大地震の国際災害緊急支援をきっかけに設立され、2004年愛知県により特定非営利活動法人としての活動を承認された。発展途上国の人々を支援する国際協力団体として、インド、エチオピアでのコミュニティ開発支援事業、フィリピンでの教育支援事業、カンボジアでの健康・栄養管理促進事業、エチオピアでの水供給事業、大災害緊急支援事業などの国際開発事業を展開している。

フィリピン事業地

ミンダナオ島ダバオ市

事業概要

当団体は、2003年からフィリピンで貧困状態にある家族やコミュニティ、主に最貧状態にある先住民族の自立支援に力を入れた。しかし先住民族が直面している問題は、貧困ではなく、社会からの孤立や「文化消滅の危機」など多岐に渡る。民族の若者が独自の文化への理解を深め、伝統を守っていくための知識と技能を身に付けることができるような高等教育を受けることで、力をつけた若者たちは現代社会の中で学んだことを生かし、問題の解決に取り組み、未来に向かってコミュニティを率いていける。

このような次世代を担う若者の育成を目的として設立された「パムランセンター」は、当団体も2010年から支援しており、フィリピンにおける重要なプロジェクトとなっている。パムランセンターは、「先住民族の若者たちに、有意義な費用効果の高い教育を」という先住民族リーダーたちからの要望を受けて、いままでに類を見ない高等教育機関として2006年にミンダナオ島のダバオ市に設立された。在学中の4年間は、人類学、社会的企業、持続性のある農業技術、初等教育などの専門科目を学び、各コースの学位を取得すると同時に、独自の言語や技術などの伝統文化を深く理解し継承していくことを求められている。卒業後は、パムランで学んだことを生かし2年間の社会貢献活動を行い、コミュニティに戻り教師や開発プロジェクトリーダーとして働いたり、起業をして地元のために尽くしている。



パムランの卒業式

団体構成員

日本事務所：有給専従5名、有給非専従2名、無給専従1名、無給非専従2名

フィリピン事務所(カウンターパート)：有給専従20名、有給非専従5名、無給専従3名、無給非専従3名

収支実績

2022年10月～2023年9月

収入:100,504,874円 支出:102,936,232円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2013年12月	ジャパン・プラットフォーム	台風ハイエン緊急支援 (10,461,323円)
2014年2月	ジャパン・プラットフォーム	台風ハイエン緊急支援 (25,094,041円)
2017年10月	JAMMIN	パムラーン支援用 寄付金付T シャツ等販売の寄付(186,096円)
現在	各企業	毎年10名の奨学金支援

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- ボランティア
- インターン
- 報告会、学習会
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 インターン先で子どもたちに勉強を教えるパムラーンの学生

2 出身部族の民族衣装を身に纏ったパムラーンの学生たち

活動風景



特定非営利活動法人 ユニカセ・ジャパン

代表者 中村 八千代

日本所在地

住所：〒123-0873 東京都足立区扇2-25-1

扇インペリアルコート1103

TEL：090-8430-7703

担当者：中村 八千代

フィリピン所在地

住所：Makati City, Metro Manila

TEL：0917-759-2710

担当者：Maribeth B. MANALUS（英・タガログ）

ウェブサイト <http://www.uniquease.net/>

その他SNS等 <https://www.facebook.com/UNIQUEASE.Restaurant>



団体目的

ユニカセ・ジャパンは、貧困層出身の青少年たちが仕事に就き、職を通して生活環境を改善することを目指すと共に、彼ら自身がマネージメントを行えるようになるための青少年育成事業やライブビジョン・ワークショップを含む研修事業を行っている。虐待や人身売買などの様々な危険にさらされた経験者や元ストリートチルドレン、ゴミ山近辺で生まれ育った経験のある青少年らの自立を実現させるため、日本や各国の青少年との交流を通してお互いに友情と理解の促進をはかり、学び合うことを目的とする国際的な団体である。

設立背景

2010年にフィリピンで創立したソーシャルビジネス・ユニカセ・コーポレーションが実施してきた研修を強化するため、2013年に青少年育成事業を主たる目的としNPO法人ユニカセ・ジャパンを設立した。フィリピンと日本で定期的に研修事業や講演会・イベントを開催し、青少年の社会復帰と自立を促進すると共に、日本の学生をインターンとして受け入れている。マニラ首都圏で運営していたユニカセ・レストランはコロナ禍の影響で閉店したが、貧困から脱却したフィリピン人スタッフたちが次世代教育を行い、実体験から学ぶ実践的なトレーニングを提供する一方で、日本からのお客様には社会課題について説明し、異文化理解を深める意見交換なども行っている。

フィリピン事業地

1. マニラ首都圏マカティ市、ケソン市
2. ラグナ州ビニャン
3. リサール州アンティポロ

事業概要

1. 研修・イベント：現場での“生きた教育”を通して、自ら気づき、考えることの大切さを学ぶ。様々な問題に目を向け、事業計画を作成した上で、問題解決案の実行に移す能力を培う。“青少年育成事業”で学んだ成果を国際交流の場で紹介する。
2. 広報活動：日本やフィリピンの大学等の教育機関における講演会を毎年開催すると共に、テレビ・新聞などのメディアでも多数紹介していただいている。
3. フェアトレード事業：ユニカセのパートナー団体であるNGOや市民団体、青年海外協力隊の技術提供により生産された商品や、ユニカセ・フィリピンスタッフたちによる手作り菓子・ジンジャーティーやアクセサリを紹介・販売している。
4. 奨学金制度：ユニカセ・フィリピンスタッフらが、十分な教育を受けられるよう学校に通う機会を設け、一人一人に合った教育支援を実施している（就業しながら、学校に通えるための資金的援助やシフト調整）。
5. インターンシップ：グローバル人材の育成を目的とし、日本の高校生や大学生を対象に、短期研修ツアーの実施や、長期インターンシップ制度を設けている。



2023年11月 ユニカセ・ジャパン主催 第8回 アジアカンファレンス2023

団体構成員

日本事務所：有給専従1名、有給非専従1名、
無給非専従7名
フィリピン事務所：有給専従1名、有給非専従6名

収支実績

2022年4月1日～2023年3月31日

収入：5,399,376円

支出：7,461,824円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

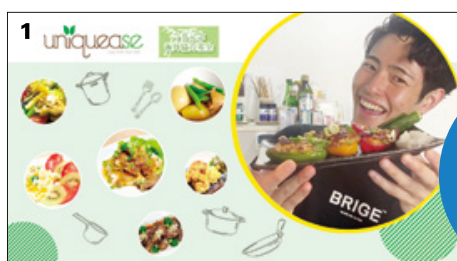
企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内 容
2015年2月	公益財団法人 SOMPO 福祉財団	助成金(人材育成・研修費用)
2017年～ 2020年	公益財団法人 日本国際協力財団(JICF)	助成金(人材育成・研修費用)
2022年～ 2023年	公益信託 今井記念海外協力基金	助成金(人材育成・研修費用)
2023年	明治大学/獨協大学/比治山大学等	講演会実施
2023年	第一学院高等学校/順天高等学校/クラーク記念国際高等学校等	講演会実施

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- ワークキャンプ
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)
- その他(高校や大学での講演)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



活動風景

1 2022年4月～ ユニカセ・ジャパン(SNS食育事業：Healthy Daily Oishi Cooking with Kuya Fumiya) 2 ユニカセ・フィリピンスタッフ(トレーナー：Beth & Grace) 3 2023年8月 ユニカセ・フィリピン(ラグナ州での対面式食育事業) 4 2023年8月 ユニカセ主催 スピーチコンテスト(ユニカセ・フィリピンスタッフ&訓練生) 5 2023年8月 ユニカセ・ジャパン(学生スタッフ勉強会)



JICAの 取り組み

市民社会との連携

～共創を通じたWin-Winなつながりを～

●市民参加協力

JICAは、国際協力に携わりたいという市民と開発途上国をつなぐため、「市民参加協力」事業に取り組んでいます。特に国内のNGO、地方自治体、大学、民間企業などを市民参加協力事業の主なパートナーとしています。これらのパートナーとの「対話」や「協働事業」を通して、開発途上国の開発課題解決とあわせて、国際協力経験を通じた国内の地域課題の解決を進め、「日本の地域社会の国際化・経済活性化」に貢献することを目指しています。

●NGO等との対話

JICAでは、パートナーとの対話のための機会を複数設けています。2022年度、全国規模の「NGO-JICA協議会」では、日本のODAの透明性や外国人材受入れ・多文化共生社会の構築への取り組みなどについて協議しました。また、横浜、中部など複数の国内機関では「地域協議会」を設置し、若手人材の育成など、各地域に根差したテーマを取り上げ議論しました。特定の課題について学び合い、連携の可能性を模索する「NGO-JICA勉強会」も開催しています。2022年度はウクライナ支援の最新動向やジェンダーに基づく暴力、性的搾取・虐待の保護などについて議論しました。

また、開発途上国27カ国に「NGO-JICAジャパンデスク」を設置し、日本のNGO等に向けて開発途上国のNGO等に関する情報提供やセミナーを開催しています。

●協働事業（世界の人びとのためのJICA基金活用事業、草の根技術協力事業）

NGO等の国際協力への参加促進の一環として、開発途上国の地域住民の生計向上・生活改善などを目的とした協働事業を行っ

ています。国際協力活動の経験が少ない団体とは、主にJICAへの寄附金が原資の「世界の人びとのためのJICA基金」を活用した協働事業を、また、「国際協力活動をさらに発展・拡大させたい」と考えるNGO、地方自治体、大学、民間企業などとは、主に「草の根技術協力事業」による協働事業を実施しています。

草の根技術協力事業では、草の根レベルのきめ細やかな協力により、多様化する開発途上国の課題・ニーズに応えています。例えばインドネシアでは、アグリツーリズム推進を目的として道の駅を開設し、農産物の販路を拡大。あわせて隣接する避難施設に貯水槽や非常用電源などを設置して、地域の防災にも貢献しました。

JICAは、NGO等がこうした協働事業を実施するための事業マネジメント研修や組織運営能力強化研修なども実施しています。

●日本国内の国際化・地域社会活性化

開発途上国での開発課題解決の経験を生かし、日本国内の国際化や地域社会の活性化にも取り組んでいます。地方自治体との協働事業では、水・防災・まちづくりといった地方自治体の知見・経験を開発途上国の問題解決に活用するだけでなく、開発途上国の研修員との交流を通じて自らの魅力や強みを再発見する、まちおこしやビジネス交流の促進につながるなど、双方向の学びが生まれています。

また、全国の国際交流協会などに「国際協力推進員」を配置し、地域の国際協力活動やグローバル人材の育成に協力しています。さらに、JICA職員を地方自治体に出向させ、地方創生、防災・災害復興のために地方自治体と協働しています。昨今では、地域での外国人との共生やSDGsの推進、国際戦略づくりなどにもJICAのノウハウやネットワークが活用されています。



コーディネエラ・グリーン・ネットワーク(p.34)による、ベンゲット州コーヒー栽培農家のための加工指導



特定非営利活動法人アクション(P8)と連携し、子ども達のためのライフスキル向上プログラムを開発

草の根技術協力事業

フィリピンにて実施中の草の根技術協力事業

・下記の順に記載

1. 実施団体
2. 案件名／実施期間
3. 事業形態

・2024年1月時点で、採択済・契約未締結の案件も含む

① NPO法人はち

「フィリピン国アブラ州ペニアルビア市周辺集落に於ける農産物の生産コスト削減プロジェクト／2022.8～2025.4」
支援型

② 公益社団法人学校教育開発研究所(AISES)

「困難な背景を持つ保護者の包括的自立支援：パサイ市近郊における貧困家庭の社会適応改善プロジェクト／2024.3～2027.2」
支援型

③ 公益財団法人北九州市環境整備協会(KEPA)

提案自治体：北九州市
「ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築プロジェクト／2022.4～2025.4」
地域活性化特別枠

④ 特定非営利活動法人 SEEDS Asia →P.46

提案自治体：兵庫県教育委員会
「中部ビサヤ地方における学校防災強化・推進事業／2022.11～2025.10」
地域活性化特別枠

⑤ 特定非営利活動法人アクション →P.8

「マニラ首都圏を含む 11 地域の児童福祉施設及び自治体における子ども達の支援体制強化プロジェクト／2021.3～2024.3」
パートナー型

世界の人びとのための JICA基金活用事業

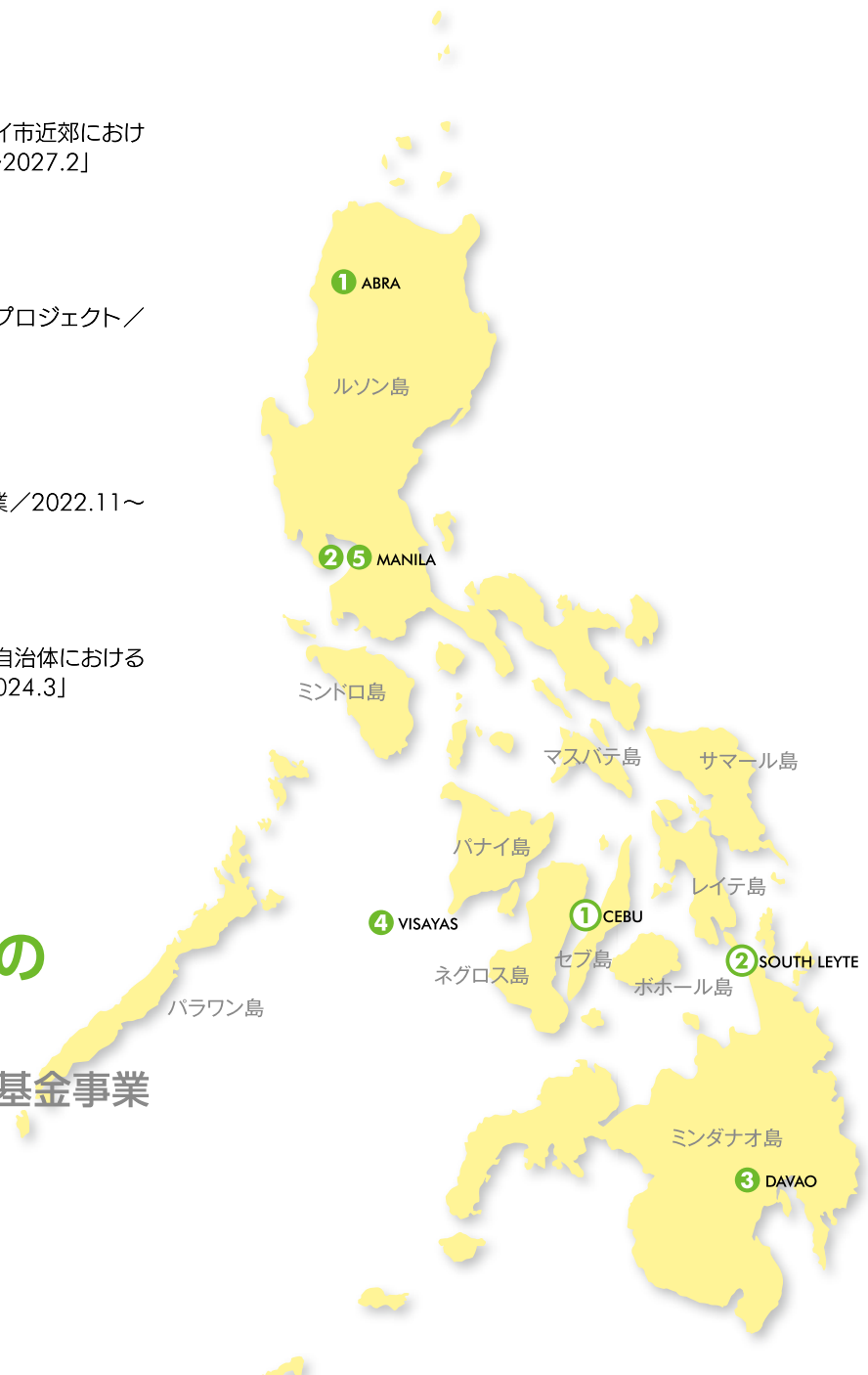
フィリピンにて実施中のJICA基金事業

① ブレードット

「フィリピン 南レイテ州のリマサワ町（島）の貧困層に対する家庭養鶏導入による副収入の確保と教育」
伴走支援者配置対象

② NPO法人FootRoots

「フィリピン・セブ島のモバイルリサイクルステーションへの挑戦」
伴走支援者配置対象



JICAの 取り組み

ボランティア事業

「いつか世界を変える力になる」 JICA海外協力隊

JICAボランティア派遣事業は、国際協力の志を持った方々を開発途上国にJICA海外協力隊として派遣し、現地の人々とともに生活し、異なる文化・習慣に溶け込みながら、草の根レベルで途上国が抱える課題の解決に貢献する事業です。草の根レベルであっても、その活動は途上国の政府や政府機関、あるいは公益性を追求する非政府機関の活動となる点が特徴です。

開発途上国からの要請（ニーズ）に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し、選考、訓練を経て派遣します。

JICA は、以下 3 つの目的のもと、これまで世界 99か国に5万人以上の隊員を幅広い分野に派遣してきました。（2023年10月時点）

- (1) 開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与
- (2) 異文化社会における相互理解の深化と共生
- (3) ボランティア経験の社会還元

●帰国後の社会還元

JICA海外協力隊経験者はその活動により得られた経験を糧に、日本国内外で活躍することが期待されています。実際に、開発途上国で過ごすことで得られた行動力や失敗を恐れない心、日本の課題に対する“気づき”が日本を変える力になっています。

●JICA海外協力隊の募集

派遣期間が1年以上の長期派遣は、毎年2回、春と秋に募集しています。派遣期間が1年未満の短期派遣は現在、年に2回募集しています。「JICA海外協力隊」サイトでは、現地で活躍するJICA海外協力隊の活動の様子や募集の案内など、さまざまな情報を提供しています。

長期派遣の場合は、応募後、合格して訓練を経て実際に赴任するまで10ヵ月以上、短期派遣の場合は6ヵ月以上を要します。応募を考えている方、関心のある方、なんとなく気になっただけという方も、ぜひ詳細をJICA海外協力隊ウェブサイトよりご覧ください。

応募に関するお問い合わせ

JICA海外協力隊募集事務局

TEL : 045-410-8922

E-MAIL : contact@jocv.info

受付時間 : 10:00~12:00、13:00~19:00（土日祝日を除く）

応募者必見!お役立ちウェブサイト

JICAボランティアに応募するうえで役に立つJICAのウェブサイトはこちら

「JICA 海外協力隊」
ウェブサイトトップページ
<https://www.jica.go.jp/volunteer/>



JICA海外協力隊の
人とシゴト



マンガで知る
青年海外協力隊



JICAボランティアの
世界日記



サポーター宣言



外務省のNGOに対する支援

●日本NGO連携無償資金協力

日本NGO連携無償資金協力（以下、N連）は、日本のNGOが開発途上国・地域で行う経済社会開発事業に外務省が資金協力をを行う制度です。N連では開発協力事業、NGOパートナーシップ事業、リサイクル物資輸送事業、災害等復旧・復興支援事業、地雷・不発弾関係事業、マイクロクレジット原資事業、平和構築事業を対象としています。



日本NGO連携無償資金協力事業（2019-2021年度）
「農家の生計向上を目指す高品質イチゴの観光農園の普及事業」（イカオ・アコ実施）

対象団体

1. 特定非営利活動法人または公共法人として法人登記されているNGOであること
2. 日本のNGOであること（登記上、法人本部の住所が日本国内にある必要があります。）
3. 国際協力活動を行うことが法人設立の主要な目的の一つとなっていること（定款等に記載があること）
4. 法人として2年以上の国際協力活動の実績があること 等詳細な規定がございます。

詳しくは、外務省のウェブサイトをご確認ください。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/j_ngo_musho.html

対象分野

事業分類	供与限度額	
	一般案件	国際協力における重点課題対象事業
開発協力事業	5,000万円	1億円
NGOパートナーシップ事業	5,000万円	1億円
リサイクル物資輸送事業	1,000万円	—
災害等復旧・復興支援事業	1億円	1億円
地雷・不発弾関係事業	1億円	1億円
マイクロクレジット原資事業	2,000万円	—
平和構築事業	5,000万円	1億円

●草の根・人間の安全保障無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力（以下、「草の根無償」）は、開発途上国の多様なニーズに応えるために1989年に導入された制度です。草の根無償は、開発途上国の地方公共団体、教育・医療

機関、並びに途上国において活動している国際及びローカルNGO（非政府団体）等の非営利団体が現地において実施する比較的小規模なプロジェクト（原則1,000万円以下の案件）に対し、当該国の諸事情に精通しているわが国の在外公館が中心となって資金協力をを行うものです。草の根無償は、開発途上国の草の根レベルに直接裨益するきめの細かい援助であり、また、機動的な対応が可能な「足の速い援助」であるという特徴を有し、各方面から高い評価を受けています。フィリピンでは、2023年4月現在557件の草の根無償事業を実施いたしました。

対象団体

1. 開発途上国において草の根レベルの社会経済開発プロジェクトを実施している非営利団体であれば、本制度の対象団体となり得ます。（営利団体及び個人を除く）。但し、上記N連の支援対象となる団体に関しては、本制度による支援対象とはなりません。
2. 上記の趣旨から、対象団体は主としてローカル及び国際NGO、地方公共団体等となります。

対象分野

1. 草の根レベルで裨益効果が高い案件、小規模な支援によって特に高い援助効果を発揮する案件、人道上、機動的な支援が必要な案件等を中心に支援していますが、中でも、以下の分野に該当するプロジェクトが実績としても多数を占めています。

- (1) 基礎教育分野（例：校舎建設、机椅子等の供与等）
- (2) 保健・医療分野（例：保健所建設、医療機材の供与等）
- (3) 農業分野（農業施設、食品加工施設、トラクターの供与等）
- (4) 人材育成分野（職業訓練施設の供与等）

2. その他、我が国の地方自治体や企業と連携した支援、我が国の中古機材を途上国で再利用する際の輸送・整備費用の支援等も行っています。詳しくは、外務省及び当該国大使館のウェブサイトをご確認ください。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/kaigai/human_ah/

https://www.ph.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000031.html



草の根・人間の安全保障無償資金協力（2019年度）
「バサイ市におけるフィリピン国立豊学校の学生寮整備計画」

フィリピンNGOダイレクトリー 2023

2024年3月 初版発行

2024年8月 第2版発行

編集・発行

独立行政法人 国際協力機構(JICA) フィリピン事務所

40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza, 6819 Ayala Avenue, Makati City
PHILIPPINES

電話番号 +63-2-8889-7119

E-mail jicapp-ngodesk@jica.go.jp

禁無断転載 ©Japan International Cooperation Agency (Philippines)

Philippines NGO Directory 2023

Published by Japan International Cooperation Agency-Philippines

Printed in the Philippines

©Japan International Cooperation Agency (Philippines)



From
the People of Japan

